

2022年度

神奈川県病院協会
会務及び事業報告

公益社団法人 神奈川県病院協会

目 次

2022年度概況

一般会務関係	1
事業関係	2

I 一般会務関係

1. 会員数に関する件	6
2. 役員等に関する件	8
3. 会議に関する件	10
4. 部内委員会に関する件	17
5. 部外審議会等に関する件	18
6. 総務・経理に関する件	22
7. 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件	35
8. 褒賞等に関する件	35

II 事業関係

1. 総務経理・褒賞委員会	38
2. 地域保健医療対策委員会	39
2-1. 地域医療対策事業	40
3. 学術委員会	48
4. 教育研修委員会	51
5. 調査委員会	52
6. 保険医療対策委員会	52
6-1. 医事研究部会	53
7. 救急・防災対策委員会	54
8. 病院従事者対策委員会	54
9. 医療安全対策委員会	55
10. 広報委員会	56
11. 厚生福祉委員会	57
12. 病院経営対策委員会	58
13. 高齢者医療対策委員会	58
14. 精神保健対策委員会	59
15. 事務長部会	59
16. 看護職者賠償責任保険団体制度の運営	63

2022年度 一般会務関係 概況

会員について（I1 会員数に関する件）

1 正会員・・・会員数 285（組織率は約85%）

〔経営主体内訳※：国8 公33 社保関係6 公益法人7 医療法人197 その他34〕

※ 経営主体の区分は、厚生労働省 医療施設調査の開設者分類を参考としている

2 賛助会員・・・会員数 16

〔内訳：個人2 法人14（有床診療所1 非営利法人1 営利法人12）〕

→ 2022年度は4法人が入会

主な取り組み

1 総会の開催（I3 会議に関する件）

第99回定時総会

報告事項・・・2021年度会務及び事業報告

承認事項・・・2021年度決算 他

2 理事会等の開催（I3 会議に関する件）

理事会10回（臨時理事会含む）・業務執行会議8回

3 部外審議会等の委員就任（I5 部外審議会等に関する件）

行政及び関係団体所管の審議会、委員会等への推薦委員 延べ135名

4 要望活動・意見の提出（I6 総務・経理に関する件 他）

- ・令和5年度の国と神奈川県の前編成に対する要望
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（緊急要望）
- ・「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の延長等について（要望）
- ・神奈川県の施策などに関する意見

5 不動産（県総合医療会館2階会議室）の取得（I6 総務・経理に関する件 他）

2021年3月17日の第97回総会で承認可決された「不動産（事業用建物占有持分及び該当の専有部分に基づく建物並びに土地の共有持分）の取得」については、2023年1月4日付で所有権を取得した。また、改修・機器整備工事を実施し、2月10日に完了した。

2022年度 事業関係 概況

主な取り組み

I 公益目的事業

「地域医療の充実と、県民の医療・保健・福祉及び健康の増進を図る」という、当協会の目的達成のため、行政機関、関係団体と連携・協力し、事業を展開した。

1 公衆衛生及び地域医療の推進に関する事業

(1) 関係団体等との連携協力

ア 医療関連通知・情報の提供

→ 県健康医療局、関東信越厚生局神奈川事務所（厚生労働省）他からの通知等をホームページ、FAX 等で周知（Ⅱ2 地域医療対策委員会 他）

イ 国・県及び医療関係団体等との連携

① 新型コロナウイルス対策会議 8 回開催（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

出席者：会員病院、役員、地区病院協会、県健康医療局、県医師会、県看護協会、
県精神科病院協会、県立病院機構、県薬剤師会、県病院薬剤師会、
保健所及び保健福祉事務所、横浜市医療局

② 働き方改革推進会議 5 回開催（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

目的：地域医療を維持するため、課題の共有と意見交換

出席者：新型コロナウイルス対策会議のメンバー及び神奈川労働局、県勤改センター医療労務管理相談コーナー

(2) 課題への対応

ア 地域医療構想への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

・病床機能分化・連携促進事業（神奈川県受託事業：受託料 257 万円）

目的：地域医療構想区域における病院等医療機関、医療関係者の連携等促進

支援対象：地区病院協会等/支援限度額：上限 70 万円 支援総額：291 万円

イ 医師確保に関する対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

① 働き方改革推進会議の開催【再掲】

② 地域医療支援センター運営委員会への参画、実施事業の運営協力

③ 医療勤務環境改善支援センター実施事業の運営協力

「医療従事者等の勤務環境改善のためのオンラインセミナー」

テーマ：第 1 回「医師の労働時間外規制に向けて」第 2 回「時短計画の作成」

ウ 医師臨床研修、新専門医制度等への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

・県医療対策協議会等への参画

エ 新型コロナウイルス感染症への対応（Ⅱ2-1 地域医療対策事業）

- ① 新型コロナウイルス対策会議の開催【再掲】
- ② 国・県の施策に対する要望【再掲（Ⅰ6 総務・経理に関する件）】
 - ・新興感染症拡大時に関し、現行制度の課題検証と新たな危機体制整備について
 - ・コロナ感染症下及びポストコロナにおいて医療提供体制を確保するための支援
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について
 - ・「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の延長等について
- ③ 会員への要請（各病院の状況に合わせて、「最善の選択」を検討頂くようお願いした）
 - ・7月21日 「陽性患者入院受入実績のない病院での新たな受入をはじめとする対応病床の確保・拡大」及び「発熱診療等医療機関のさらなる拡充」について
 - ・8月3日 会長メッセージ「自分の病院でできることを最大限努力する」
- ④ 会員への周知・情報提供（ホームページで随時提供。必要に応じてFAX、DM便送付）

2 病院医療の向上に関する事業

- ① 第41回神奈川県病院学会（Ⅱ3 学術委員会）
テーマ：「病院の働き方改革／コロナ時代の地域医療」
参加者数：特別講演・シンポジウム・・当日125（会場57／WEB68）、後日WEB45
一般演題・・WEB515
- ② 医療安全推進セミナー「院内感染予防対策」（Ⅱ9 医療安全対策委員会）→WEB参加160

Ⅱ 公益目的事業以外の事業

- ① 事務長等表彰事業〔会長表彰〕（Ⅱ1 総務経理・褒賞委員会）→被表彰者3
- ② 社会保険診療報酬に係る研修会「査定事例の解説等」（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→参加147
- ③ 医事研究会「感染対策向上加算の取組事例他」（Ⅱ6 保険医療対策委員会）→参加58
- ④ 会報誌の発行（Ⅱ10 広報委員会）→2023年3月発行
- ⑤ 事務長部会実施事業（Ⅱ15 事務長部会）
 - ・電気、ガス料金値上がり調査→回答141施設（回答率49.3%）
 - ・医業経営セミナー「ハラスメント対策の再点検／診療報酬改定の折り返し点を迎えて」
→参加56
- ⑥ 前会長 新江良一先生を偲ぶ会 2023年2月1日 横浜ベイホテル東急→参列約300

Ⅲ 収益事業

- ① 看護職者賠償責任保険団体制度
2022年12月31日現在の状況・・加入病院数164病院／加入者数8,796人

I 一般会務関係

1 会員数に関する件

(1) 正会員

2022 年度入会は 0、退会は 1 で、2023 年 3 月 31 日現在の会員数は 285 である。

退会（退会日）：間中病院（2022 年 7 月 31 日）

(2) 賛助会員

2022 年度入会は 4 で、2023 年 3 月 31 日現在の会員数は 16 である。

入会

種 類	会 員 名	所 在 地	入会日	備 考
法人 (営利)	山王総合株式会社	神奈川県伊勢原市田中 141	2022 年 4 月 1 日	2021 年度 第 10 回 理事会 承認
	株式会社日本医療企画	東京都中央区八丁堀 3-20-5 S-GATE 八丁堀		2022 年度 第 1 回 理事会 承認
	日本光電工業株式会社 首都圏 GP 支店	横浜市保土ヶ谷区神戸町 134 横浜ビジネスパーク ノーススクエア I 2 階		
	株式会社 3Sunny	東京都中央区日本橋蛸殻町 1-13-7 日本橋人形町マーケットプレイス 2 階		

(3) 正会員地区別内訳

地区別		病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員	郡市区内訳	病院数	正会員
横浜※	北部	51	43	鶴見区	14	14	神奈川区	10	8	港北区	6	4
				緑区	8	6	青葉区	10	8	都筑区	3	3
	西部	46	37	西区	4	4	保土ヶ谷区	6	6	旭区	13	10
				戸塚区	13	10	泉区	5	3	瀬谷区	5	4
	南部	35	30	中区	6	6	南区	4	4	港南区	12	8
				磯子区	4	4	金沢区	7	7	栄区	2	1
川崎北部		20	16	高津区	5	5	宮前区	4	4	多摩区	3	2
				麻生区	8	5						
川崎南部		19	18	川崎区	10	9	幸区	4	4	中原区	5	5
相模原		36	32	緑区	11	9	中央区	8	8	南区	17	15
横須賀・三浦		29	22	横須賀市	12	8	鎌倉市	12	9	逗子市	2	2
				三浦市	2	2	三浦郡	1	1			
湘南東部		25	22	藤沢市	16	14	茅ヶ崎市	7	6	高座郡	2	2
湘南西部		22	20	平塚市	9	9	秦野市	9	7	伊勢原市	3	3
				中郡	1	1						
県央		32	27	厚木市	12	10	大和市	9	6	海老名市	4	4
				座間市	4	4	綾瀬市	1	1	愛甲郡	2	2
県西		23	18	小田原市	13	9	南足柄市	2	2	足柄上郡	4	3
				足柄下郡	4	4						
合計		338	285	※ 横浜は医療圏が一つになったが、従前どおりの地区区分とした								

(4) 地区別経営主体別正会員数

経営 主体※1 地区	国							公(公立及び公的医療機関)								社(社保 関係団体)			益	医	その他							
	厚 生 労 働 省	独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	国 立 大 学 法 人	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 福 祉 機 構	国 立 高 度 専 門 医 療 研 究 セ ン タ ー	独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構	そ の 他	都 道 府 県	市 町 村	地 方 独 立 行 政 法 人	日 赤 会	済 生 会	北 海 道 社 会 事 業 協 会	厚 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	国 民 健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会	健 康 保 険 組 合 及 び そ の 連 合 会	共 済 組 合 及 び そ の 連 合 会	国 民 健 康 保 険 組 合	公 益 法 人	医 療 法 人	私 立 学 校 法 人	社 会 福 祉 法 人	医 療 生 協 社	会 社	そ の 他 の 法 人	個 人	計	
横浜 北部※2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	30	4	0	0	0	1	1	43	
横浜 西部※2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26	1	2	1	0	2	0	37	
横浜 南部※2	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0	2	0	0	0	0	2	0	2	16	0	0	0	0	0	0	30	
川崎 北部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	11	2	0	0	0	1	0	16	
川崎 南部	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2	0	1	0	0	0	18	
相模原	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	22	1	1	1	0	0	2	32	
横須賀 ・三浦	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12	1	4	0	0	1	0	22	
湘南 東部	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	2	0	22	
湘南 西部	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	13	2	0	0	0	0	0	20	
県央	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	27	
県西	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	1	0	18	
合計	0	2	0	2	0	4	0	1	15	7	2	6	0	2	0	1	5	0	7	197	13	7	3	0	8	3	285	

※1 経営主体の区分は厚生労働省 医療施設調査の開設者分類を参考とした ※2 横浜は従前どおりの地区区分とした

(5) 病床数別病院数

病床数	20～49	50～99	100～149	150～199	200～299	300～399	400以上
病院数	16	53	38	54	46	35	43

2 役員等に関する件

2022年4月1日から2023年3月31日までの当協会役員等は次のとおりである。

(1)役員等名簿

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
会 長	吉田 勝明	横浜鶴見リハビリテーション病院	230-0047	横浜市鶴見区下野谷町 4-145-1	045 (503) 2000	
副会長	窪倉 孝道	汐田総合病院	230-0001	横浜市鶴見区矢向 1-6-20	045 (574) 1011	
〃	長堀 薫	横須賀共済病院	238-8558	横須賀市米が浜通 1-16	046 (822) 2710	
〃	小松 幹一郎	小松会病院	252-0325	相模原市南区新磯野 2337	042 (744) 6731	
〃	菅 泰博	麻生総合病院	215-0021	川崎市麻生区上麻生 6-25-1	044 (987) 2522	
常任理事	長倉 靖彦	横浜掖済会病院	231-0036	横浜市中区山田町 1-2	045 (261) 8191	
〃	沼田 裕一	横須賀市立うわまち病院	238-8567	横須賀市上町 2-36	046 (823) 2630	
〃	高野 靖悟	相模原協同病院	252-5188	相模原市緑区橋本台 4-3-1	042 (761) 6020	
〃	新納 憲司	大口東総合病院	221-0014	横浜市神奈川区入江 2-19-1	045 (401) 2411	
〃	松井 住仁	長田病院	233-0013	横浜市港南区丸山台 2-2-10	045 (842) 1121	
〃	南 康平	丹羽病院	250-0042	小田原市荻窪 406	0465 (34) 3444	
〃	高原 和享	湘陽かしわ台病院	243-0402	海老名市柏ヶ谷 584-2	046 (292) 5800	
〃	松島 誠	松島病院	220-0041	横浜市西区戸部本町 19-11	045 (321) 7311	
〃	太田 史一	太田総合病院	210-0024	川崎市川崎区日進町 1-50	044 (244) 0131	
〃	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院	230-0012	横浜市鶴見区下末吉 3-6-1	045 (576) 3000	
〃	篠原 裕希	クローバーホスピタル	251-0025	藤沢市鵠沼石上 3-3-6	0466 (22) 7111	
〃	鈴木 龍太	鶴巻温泉病院	257-0001	秦野市鶴巻北 1-16-1	0463 (78) 1311	
〃	土屋 敦	渋野辺総合病院	252-0206	相模原市中央区淵野辺 3-2-8	042 (754) 2222	
〃	内海 通	総合新川橋病院	210-0013	川崎市川崎区新川通 1-15	044 (222) 2111	
〃	池島 秀明	湘南泉病院	245-0009	横浜市泉区新橋町 1784	045 (812) 2288	
理 事	宮川 政久	宮川病院	210-0802	川崎市川崎区大師駅前 2-13-13	044 (222) 3255	
〃	澤井 博司	青葉さわい病院	225-0004	横浜市青葉区元石川町 4300	045 (901) 0025	
〃	今井 重信	湘南中央病院	251-0056	藤沢市羽鳥 1-3-43	0466 (36) 8151	
〃	鳴海 裕之	寒川病院	253-0106	高座郡寒川町宮山 193	0467 (75) 6680	
〃	平元 周	横浜総合病院	225-0025	横浜市青葉区鉄町 2201-5	045 (902) 0001	
〃	細川 治	横浜栄共済病院	247-8581	横浜市栄区桂町 132	044 (891) 2171	2023. 3. 31. 退任
〃	山下 巖	東名厚木病院	243-8571	厚木市船子 232	046 (229) 1771	
〃	小澤 幸弘	三浦市立病院	238-0222	三浦市岬陽町 4-33	046 (882) 2111	
〃	杉山 肇	神奈川リハビリテーション病院	243-0121	厚木市七沢 516	046 (249) 2503	
〃	牧田 浩行	神奈川県立足柄上病院	258-0003	足柄上郡松田町松田惣領 866-1	0465 (83) 0351	

職 名	氏 名	施 設 名	〒	所在地	電話番号	備考
理 事	高橋 寛	昭和大学藤が丘病院	227-8501	横浜市青葉区藤が丘 1-30	045(971)1151	
〃	中野 太郎	相模原中央病院	252-0236	相模原市中央区富士見 6-4-20	042(754)2211	
〃	山口 哲頭	港北病院	240-0053	横浜市保土ヶ谷区新井町 486	045(381)0180	
〃	山田 健一郎	平塚市民病院	254-0065	平塚市南原 1-19-1	0463(32)0015	
〃	稲瀬 直彦	平塚共済病院	254-8502	平塚市追分 9-11	0463(32)1950	
〃	大内 英樹	大内病院	250-0123	南足柄市中沼 594-1	0465(74)1515	
〃	方波見 剛	慶友会第一病院	250-0021	川崎市川崎区元木 2-7-2	044(344)5231	2023. 3. 31. 退任
〃	木原 明子	湘南ホスピタル	251-0047	藤沢市辻堂 3-10-2	0466(33)5111	
〃	小松 弘一	横浜国立市民病院	221-0855	横浜市神奈川区三ツ沢西町 1-1	045(316)4580	2023. 3. 31. 退任
〃	鈴木 紳一郎	藤沢湘南台病院	252-0802	藤沢市高倉 2345	0466(44)1451	
〃	西 八嗣	相模原赤十字病院	252-0157	相模原市緑区中野 256	042(784)1101	
〃	長谷川 剛	曽我病院	250-0203	小田原市曽我岸 148	0465(42)1630	
〃	三松 興道	鎌倉病院	248-0016	鎌倉市長谷 3-1-8	0467(22)5500	
〃	渡辺 雅彦	東海大学医学部付属病院	259-1193	伊勢原市下糟屋143	0463(93)1121	
監 事	角野 禎子	青木病院	249-0005	逗子市桜山 6-1336	046(873)6555	
〃	永井 孝三	京浜総合病院	211-0044	川崎市中原区新城 1-2-5	044(777)3251	
〃	石渡 宏道	税理士法人アイ・パートナーズ	230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央 2-13-18	045(503)2841	
顧 問	菊岡 正和	神奈川県医師会	231-0037	横浜市中区富士見町 3-1	045(241)7000	
〃	山田 健司	神奈川県健康医療局	231-8588	横浜市中区日本大通 1	045(210)1111	
〃	数野 隆人	藤沢脳神経外科病院	251-0032	藤沢市片瀬 2-15-36	0466(27)1511	2023. 2. 18. 逝去
〃	遠山 慎一	横浜保土ヶ谷中央病院	240-8585	横浜市保土ヶ谷区釜台町 43-1	045(331)1251	
顧問兼参与	別所 隆	日本鋼管病院	210-0852	川崎市川崎区鋼管通 1-2-1	044(333)5591	
〃	玉井 拙夫	神奈川県予防医学協会	231-0021	横浜市中区日本大通 58	045(641)8501	
〃	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院・日本病院会	253-0042	茅ヶ崎市本村 5-15-1	0467(52)1111	
〃	明石 勝也	聖マリアンナ医科大学	216-8511	川崎市宮前区菅生 2-16-1	044(977)8111	
参 与	荒木 洋					

任期 2021 年 6 月 16 日～2023 年 6 月の定時総会終結時

(2)役員等の数(2023 年 3 月 31 日現在)

会 長	副会長	常任理事	理事	監事	顧問	顧問兼参与	参与	合計
1	4	15	24	3	3	4	1	55

3 会議に関する件

(1) 総会

ア 第99回定時総会（議事録）

1 開催日時

2022年6月15日(水)午後3時30分

2 開催場所

神奈川県総合医療会館7階講堂

3 総正会員数 286名

4 出席正会員数 33名

委任状出席 184名

議決権総数 217名

5 出席役員

出席理事

宮川 政久（議長兼議事録作成者）

吉田 勝明 窪倉 孝道 長堀 薫

小松幹一郎 菅 泰博 長倉 靖彦

沼田 裕一 高野 靖悟 新納 憲司

松井 住仁 松島 誠 太田 史一

三角 隆彦 篠原 裕希 土屋 敦

池島 秀明 鳴海 裕之 平元 周

小澤 幸弘 杉山 肇 牧田 浩行

大内 英樹 小松 弘一 鈴木紳一郎

長谷川 剛 三松 興道 渡辺 雅彦

出席監事

角野 禎子 永井 孝三 石渡 宏道

6 議事概要

開会

初めに、三角 隆彦 総務担当理事より開会を宣言。続いて、吉田 勝明 代表理事から挨拶があった。

議長・副議長の選出

定款16条に基づき、出席した正会員の中から議長・副議長の選出にあたり、司会者より意見を求めたところ、全員の賛成により司会者に一任され、宮川 政久 氏が議長に、土屋 敦 氏が副議長に選出された。

総会の成立

続いて、議長・副議長より挨拶の後、議長より、本日の出席者の報告があり、正会員総数286名中、33名の出席、欠席正会員184名からは委任状が提出されており、議決権総数は217名のため、本会の定款17条に基づき、過半数に達し成立している旨報告した。議事録署名人の選任

定款21条に基づき、出席した正会員の中から議事録署名人2名以上の選出にあたり、議長より意見を求めたところ、議事録署名人に長谷川 剛 氏と三松 興道 氏の2名が選任された。

審議事項

報告事項 2021年度会務及び事業報告の件

2021年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)における会務及び事業報告について、議長の指名により、三角 隆彦 総務担当常任理事が書類(2021年度会務及び事業報告)を詳細に報告した。

承認事項 第1号議案 2021年度決算の承認の件

2021年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)における決算について、議長の指名により、松島 誠 経理担当常任理事が書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録)を詳細に説明した。

続いて、議長の指名により、永井 孝三 監事が事業報告及びその附属明細書及び計算書類並びに財産目録について監査の結果、理事の業務執行は適正に行われている旨説明した。

議長から、報告事項及び第1号議案について、会員からの発言を求めた。会員から発言はなく採決となる。

議長から、第1号議案について、その承認を挙手にて求め、また、委任状には否とするものはないことを確認した。

その結果、過半数の賛成を得ることができ、承認可決した。

閉会

吉田 勝明 代表理事から挨拶の後、三角
隆彦 総務担当常任理事より閉会を宣言。

午後 3 時 55 分に閉会した。

以上の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長、副議長、議事録署名人がこれに記名押印する。

2022 年 6 月 15 日

公益社団法人神奈川県病院協会定時総会

議 長 宮川 政久

副 議 長 土屋 敦

議事録署名人 長谷川 剛

議事録署名人 三松 興道

(2) 理事会 (オンライン併用)

ア 第 1 回理事会

日 時 2022 年 4 月 6 日 (水) 午後 4 時

場 所 県総合医療会館 7 階講堂

出席理事 42 名

承認事項

(1) 賛助会員の入会について

① 日本光電工業株式会社

② 株式会社 3sunny (スリーサニー)

報告事項

(1) 神奈川県受託事業「病床機能分化・連携促進事業」について (2021 年度事業実施報告・2022 年度事業)

(2) 神奈川県医療審議会報告

(3) 神奈川県救急医療問題調査会及びプレ
ホスピタルケア・二次・三次救急部会報告

(4) 神奈川県救急医療問題調査会報告

(5) 第 3 回神奈川県医療対策協議会報告

(6) 第 3 回神奈川県保健医療計画推進会議
報告

(7) 神奈川県地域医療支援センター運営委
員会報告

(8) 令和 5 年度 (2023 年度) 「国・県への予算要望」の要望事項について

(9) 2021 年度第 2 回学術委員会報告

(10) 神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会と神奈川県看護師等養成機関連絡協議会との連絡会議 (講演会) 報告

(11) 第 12 回神奈川県救急搬送受入協議会報告

(12) 令和 4 年度診療報酬改定説明会報告

報告事項 (書面をもって報告)

(1) 行事予定 (4 月・5 月)

(2) 会務報告

(3) 令和 3 年度第 2 回神奈川県認知症施策推進協議会

(4) 令和 3 年度神奈川県アレルギー疾患対策推進協議会

(5) 神奈川県救急医療問題調査会小児救急部会

(6) 第 38 回神奈川県メディカルコントロール協議会

(7) 第 2 回未来医師会ビジョン委員会

(8) 第 6 回神奈川県医師会地域医療対策委員会

(9) 令和 3 年度神奈川県災害医療対策会議

(10) 第 2 回神奈川県医師会災害救助対策委員会

(11) 第 4 回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会

(12) 令和 3 年度第 2 回神奈川県難病対策協議会 (書面会議)

(13) 第 4 回神奈川県医師会救急医療対策委員会

(14) 令和 3 年度神奈川県精神科救急医療調整会議 (書面会議)

その他

- ・ 第 17 回がん克服シンポジウム「がん検診を知らう〜検診最前線〜」の開催
- ・ 寄付の申し入れについて

イ 第 2 回理事会

日 時 2022年5月25日(水)午後2時

場 所 県総合医療会館7階講堂

出席理事 39名

承認事項

- (1) 神奈川県総合医療会館2階会議室取得のための積立(施設設備整備等積立金)
- (2) 第99回定時総会の開催について
- (3) 第99回定時総会の議案等について
 - ① 2021年度会務及び事業報告
 - ② 2021年度決算
- (4) 寄付金の使途について
- (5) 令和5年度 国・県への予算要望案について
- (6) 日本医療法人協会神奈川県支部総会後研修会の共催について
- (7) 第43回日本臨床薬理学会学術総会の後援について
- (8) 神奈川県保険医協会 第30回在宅医療・介護セミナーの後援について

報告事項

- (1) 行事予定(6月・7月)
- (2) 会務報告
- (3) 県受託事業「2022年度病床機能分化・連携促進事業」の申請状況について
- (4) 文部科学省「ポストコロナ時代の医療人材育成拠点形成事業」事業推進体制への参画について(横浜国立大学からの依頼)
- (5) 第41回神奈川県病院学会一般演題募集について
- (6) 2021年度調査(定期昇給、医師・看護モデル年収調査、看護職員等処遇改善事業)の結果について
- (7) 第7回・第8回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
- (8) 第5回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告
- (9) 第4回神奈川県医師会救急医療対策委員会報告
- (10) 事務長部会2022年度上半期調査「電気・ガス値上がり調査」について

その他

ウ 第3回理事会

日 時 2022年7月6日(水)午後3時30分

場 所 県総合医療会館7階講堂

出席理事 39名

承認事項 ※(1)及び(4)～(7)は事後承諾
(業務執行会議協議事項)

- (1) 神奈川県循環器病対策推進協議会委員の推薦について
- (2) 神奈川県看護職員の確保及び資質向上推進委員会委員の推薦について
- (3) 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和5年度神奈川県計画の策定(医療・介護)に向けた意見について
- (4) 第12回COVID-19臨床懇談会の後援について
- (5) 令和4年度がん征圧月間運動の後援について
- (6) 神奈川新聞「2022年がん征圧キャンペーン」特集への協力について(推進及び特集記事の広告掲載)
- (7) 令和4年度理学療法普及啓発キャンペーンの後援について
- (8) 第24回神奈川看護学会の後援について
- (9) リレー・フォー・ライフ・ジャパン2022横浜の後援について
- (10) 令和4年度グリーンリボンキャンペーンの後援について

報告事項

- (1) 令和4年度第1回神奈川県感染症対策協議会報告
- (2) 自民党神奈川県議会議員団との予算要望ヒアリング報告
- (3) 事務長部会2022年度上半期調査「電気・ガス値上がり調査」報告

報告事項(書面をもって報告)

- ・行事予定(7月・8月)
- ・会務報告
- ・日本維新の会との意見交換・寄付金受領について
- ・第5回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告

- ・第9回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
- その他

エ 臨時理事会

日 時 2022年8月3日(水)午後4時30分
場 所 県総合医療会館7階講堂
出席理事 39名
報告事項

- (1) 「神奈川県保健医療計画推進会議」及び「地域医療構想調整会議」の報告
 - ① 第1回推進会議(7月20日)
 - ② 第1回相模原地域調整会議(8月2日)
 - ③ 神奈川県健康医療局説明
 - ④ 質疑・意見交換
- (2) 神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会「研修・交流会 ～かながわ地域看護師の養成を推進します！～」の開催
- (3) 2022年度第1回学術委員会 結果報告

その他

- ・オンラインシンポジウム「コロナ対策と今後の地域医療連携のあり方」の開催について(YCU 病院経営プログラム+SIMBA+HDS 合同 横浜市大大学区医師会共催)

オ 第4回理事会

日 時 2022年9月7日(水)午後3時52分
場 所 県総合医療会館7階講堂
出席理事 41名
承認事項

- (1) 神奈川県立総合療育相談センターあり方検討会委員の推薦について
- (2) 令和4年度神奈川県医療安全推進セミナーの負担金について
- (3) 2023年2月1日(水)「新江良一先生を偲ぶ会」の開催及び「法人設立50周年記念式典」の開催時期変更について
- (4) 三浦半島病院会 地域医療構想講演会「みうら半島の明日を考えるPart8」の後援について
- (5) 第2回関東甲信越臨床工学会及び第5

- 回神奈川県臨床工学会の後援について
- (6) 第39回神奈川県理学療法士学会の後援について

- (7) 神奈川県総合医療会館県持分の一部取得に係る購入価格について

報告事項

- (1) 「正会員の退会について(間中病院)
- (2) 神奈川県医療対策協議会報告
- (3) 令和4年度第1回神奈川県在宅医療推進協議会及び地域包括ケア会議報告
- (4) 第41回神奈川県病院学会(10月5日)の開催について
- (5) 第1回地域医療構想調整会議報告(川崎・横浜・県央・湘南東部・湘南西部)

その他

- ・日本在宅療養支援病院連絡協議会について(発足の経緯と入会案内)

カ 第5回理事会

日 時 2022年10月5日(水)午後1時30分
場 所 県総合医療会館7階講堂
出席理事 41名
承認事項

- (1) 法人設立50周年記念誌等について
- (2) 第39回神奈川県母性衛生学会学術集会の後援及び助成について

報告事項

- (1) 令和4年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議報告

報告事項(書面をもって報告)

- (1) 行事予定(10月・11月)
- (2) 会務報告
- (3) 第3回神奈川県医師会災害救助対策委員会
- (4) 第11回神奈川県医師会地域医療対策委員会
- (5) 第7回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会
- (6) 第6回神奈川県医師会救急医療対策委員会
- (7) 今年度の医事研究会の開催等について

神奈川県からの説明と意見交換

- ・新型コロナウイルス感染症患者の入院調整について
- その他
- ・全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部から国への要請
- 「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の取扱いについて」

キ 第6回理事会

日 時 2022年11月2日(水)午後4時25分

場 所 県総合医療会館7階講堂

出席理事 41名

承認事項

- (1) 健康チャレンジフェアかながわ2022の開催に伴う負担金について
- (2) あーすフェスタかながわ2022の協賛(協賛広告)について
- (3) 第25回日本医療マネジメント学会学術総会の後援について
- (4) 日本医療マネジメント学会第22回神奈川県支部学術集会の後援について
- (5) ピンクシャツデー2023 in 神奈川の後援について

報告事項

- (1) 行事予定(11月・12月)
- (2) 会務報告
- (3) 今年度の理事会等開催日程について
- (4) 令和4年度第1回医療審議会報告
- (5) 令和4年度神奈川県看護職員確保対策連絡協議会・神奈川県ナースセンター事業運営委員会報告
- (6) 2022年度神奈川県病院協会事務長等表彰候補者の推薦について
- (7) 第41回神奈川県病院学会報告
- (8) 2022年度第1回広報委員会報告
- (9) 令和4年度第4回神奈川県感染症対策協議会報告
- (10) 第12回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告

その他

ク 第7回理事会

日 時 2022年12月21日(水)午後2時30分

場 所 県総合医療会館7階講堂

出席理事 40名

議 題

- ・第41回神奈川県病院学会優秀演題表彰状授与
- ・神奈川県からの説明

① コロナ病床確保料見直しへの対応について

② 働き方改革と地域医療確保の両立について

承認事項

- (1) 第13回COVID-19臨床懇談会の後援について
- (2) 日本人間ドッグ学会「女性の健康週間市民公開講座」後援について
- (3) 第21回人工呼吸器セミナーの後援について
- (4) 第17回神奈川県合同輸血療法委員会の後援について
- (5) 第20回神奈川県介護支援専門員研究大会の後援について
- (6) 神奈川県医師会第3回税制・医療安全セミナーの後援について
- (7) 県総合医療会館2階会議室及び4階会議室の工事費用について

報告事項

- (1) 行事予定(12月・1月)
- (2) 会務報告
- (3) 令和4年度第2回神奈川県医療対策協議会報告
- (4) 令和4年度神奈川県医療安全推進セミナー報告
- (5) 神奈川県医師会医事紛争特別委員会報告
- (6) 国及び神奈川県への令和5年度予算要望に対する回答について
- (7) 令和4年度第2回神奈川県アレルギー疾患対策推進協議会報告
- (8) 令和4年度第2回地域医療構想調整会

議報告

- (9) 2022 年度第 1 回医事研究会報告
- (10) 第 13 回・第 14 回神奈川県医師会地域医療対策委員会報告
- (11) 第 8 回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告
- (12) 第 7 回神奈川県医師会救急医療対策委員会報告
- (13) 第 7 回神奈川県医師会在宅医療対策委員会報告
- (14) 2022 年度医業経営セミナーの開催について

その他

- ① 2023 年役員選挙にかかるスケジュール案について
- ② 令和 4 年度第 2 回医療従事者等の勤務環境改善のためのオンラインセミナー～医師の働き方改革に伴う時短計画の作成・地域での意見交換について～(2022 年 12 月 23 日) の開催について
- ③ 第 24 回横浜市病院協会学術講演会「医師の働き方改革」～ 現在までの取り組みと今後の課題 ～ (2023 年 2 月 3 日 (金) の開催について

ケ 第 8 回理事会

日 時 2023 年 1 月 18 日 (水) 午後 3 時 37 分

場 所 県総合医療会館 7 階講堂

出席理事 40 名

承認事項

- (1) 2023 年度総会・理事会等の開催日程について
- (2) 次期役員選挙に伴う選挙管理委員会委員の推薦の考え方について
- (3) 第 18 回がん克服シンポジウムの負担金納入について

報告事項

- (1) 行事予定 (1 月・2 月・3 月)
- (2) 会務報告
- (3) 2 月 1 日開催 新江良一先生を偲ぶ会について

- (4) 2022 年度調査 (定期昇給等調査、医師・看護師モデル年収調査) の中止について
- (5) 2022 年度事務長等表彰の受賞者の決定について (総務経理・褒賞委員会報告)
- (6) 第 9 回神奈川県医師会介護保険・地域包括ケア委員会報告

その他

- ・ 2022 年度医業経営セミナー開催案内

コ 第 9 回理事会

日 時 2023 年 3 月 1 日 (水) 午後 3 時 25 分

場 所 県総合医療会館 7 階講堂

出席理事 39 名

承認事項

- (1) 2023 年度総会・理事会等スケジュールの一部修正について
- (2) 2023 年度の事業・予算等について
 - ①事業計画 (案)
 - ②収支予算 (案)
 - ③資金調達及び設備投資の見込み (案)
- (3) 選挙管理委員会委員について
- (4) 2023 年役員選挙 全県役員 (理事及び監事) の取扱いについて
- (5) 2022 年度医療福祉講座に伴う共催と経費の援助について
- (6) 第 14 回 COVID-19 臨床懇談会の後援について
- (7) 令和 5 年度理学療法講習会の後援について

報告事項

- (1) 新江良一先生を偲ぶ会 開催報告
- (2) 第 7 回愛知県病院協会との交流・連携会議報告
- (3) 神奈川県地域包括ケア会議・在宅医療推進協議会報告
- (4) 神奈川県地域医療支援センター運営委員会報告
- (5) 令和 4 年度第 3 回地域医療構想調整会議報告
- (6) 令和 4 年度神奈川県後発医薬品使用促進協議会報告

- (7) 社会保険診療報酬に係る研修会報告
報告事項（書面をもって報告）
- (1) 行事予定（3月・4月）
 - (2) 会務報告
 - (3) 国及び県への要望「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の延長等について
 - (4) 神奈川県救急医療問題調査会プレホスピタルケア・二次・三次救急部会
 - (5) 第2回神奈川県看護職員の確保及び資質向上推進委員会
 - (6) 第5回神奈川県感染症対策協議会
 - (7) 第3回神奈川県アレルギー疾患対策推進協議会
 - (8) 神奈川県救急医療問題調査会小児救急部会
 - (9) 神奈川県周産期医療協議会
 - (10) 第15回神奈川県医師会地域医療対策委員会
 - (11) 神奈川県在宅医療推進協議会リハビリテーション部会
 - (12) 第8回神奈川県医師会在宅医療対策委員会
- その他
2022年度事務長等表彰 表彰状授与

(3) 常任理事会

会議の構成

会長、副会長、常任理事

開催日時

2023年3月29日(水)午後3時
(地区病院協会長会議との同時開催)

場 所

県病院協会2階会議室（オンライン併用）

議 題

- (1) 新型コロナウイルスへの今後の対応について(県説明者：阿南理事、足立原医療危機対策本部室長)
- (2) 医師の働き方改革と地域医療の両立について(県説明者：市川医療課長、西海保健人材担当課長、渡邊担当課長)

- (3) 第8次医療計画策定に向けて地域医療提供体制を考える(県説明者：市川医療課長)
- (4) その他

(4) 業務執行会議

会議の構成

会長及び業務執行理事（副会長及び総務担当常任理事、経理担当常任理事）

開催日時

- ①2022年5月18日(水) 書面会議
- ②2022年6月15日(水) 午後3時15分
- ③2022年6月21日(火) 午後4時15分
(兼 県との意見交換)
- ④2022年7月13日(水) 午後2時
(兼 県との意見交換)
- ⑤2022年8月3日(水) 午後2時
- ⑥2022年8月31日(水) 午後2時15分
(兼 県との意見交換)
- ⑦2022年10月12日(水) 午後1時15分
(兼 県との意見交換)
- ⑧2022年12月21日(水) 午後2時

場 所

県病院協会4階会議室（オンライン併用）

議 題

コロナ対策に関する協議及び理事会議題のほか、効率的・効果的な業務執行を図るための協議等

4 部内委員会に関する件

2023年3月31日現在の委員会構成は次のとおりである。

委員会名 (主な事業区分)	副会長	常任理事		理 事	事業委員	
		(主担当)	(副担当)		幹事	
1 総務経理 ・褒賞 (他2)	窪倉 孝道	(総務) 三角 隆彦 池島 秀明 (経理) 松島 誠 太田 史一	長倉 靖彦	平元 周 細川 治 木原 明子	中村 基樹	北川 剛
2 地域保健 医療対策 (公1)	(急性期) (地域包括ケア) 窪倉 孝道 (慢性期) (公衆衛生) 小松幹一郎	(急性期) 三角 隆彦 (慢性期) 鈴木 龍太 (公衆衛生) 長倉 靖彦 (地域包括ケア) 篠原 裕希	土屋 敦 内海 通	澤井 博司 小澤 幸弘 小松 弘一 鈴木紳一郎	伊藤 正行	花岡 伸
3 学術 (公2)	長堀 薫	高野 靖悟	沼田 裕一 三角 隆彦	小澤 幸弘 牧田 浩行 山田健一朗	荒木 洋	玉井 拙夫 大嶋 一郎 他関係団体
4 教育研修 (他1)	長堀 薫	高原 和享		稲瀬 直彦 渡辺 雅彦	荒木 洋	山田 修 鈴木 通 丘 真樹
5 調査 (他1)	小松幹一郎	新納 憲司		中野 太郎	伊藤 稔	
6 保険医療対策 (他1)	菅 泰博	土屋 敦	高原 和享	大内 英樹	持丸 幸一	武田 匡弘 有泉 義一
7 救急・ 防災対策 (公1)	菅 泰博	沼田 裕一	南 康平	山下 巖 方波見 剛	久木田光司	折戸 剛
8 病院従事者 対策 (公2)	長堀 薫	松島 誠	高野 靖悟 篠原 裕希	高橋 寛	畑 宏明	中村 基樹
9 医療安全対策 (公2)	菅 泰博	松井 住仁		西 八嗣	久木田光司	濱田 和也 酒井 篤史
10 広報 (他2)	長堀 薫	太田 史一		鳴海 裕之 三松 興道	平林 広康	高野 昇平 武田 朋久
11 厚生福祉 (他2)	小松幹一郎	内海 通		宮川 政久	横山 伸泰	川原 哲司 中村 基樹
12 病院経営対策 (他1)	菅 泰博	南 康平	新納 憲司	今井 重信	鈴木 通	
13 高齢者医療 対策 (公1)	小松幹一郎	鈴木 龍太	松井 住仁	杉山 肇	田村 一浩	玉木 和彦 花岡 伸
14 精神保健対策 (公1)	菅 泰博	池島 秀明		山口 哲顕 長谷川 剛	酒井 篤史	山田 修 奈良 孝一

5 部外審議会等に関する件

当協会が推薦した審議会・協議会・委員会の委員等は次のとおりである。(2023. 3. 31. 現在)

(1) 神奈川県

医療審議会委員	吉田 勝明
同 医療法人部会委員	吉田 勝明
医療対策協議会委員	吉田 勝明 窪倉 孝道
同 専門研修プログラム調整ワーキンググループ委員	窪倉 孝道
地域医療支援センター運営委員会委員	窪倉 孝道
保健医療計画推進会議委員	窪倉 孝道
地域医療構想調整会議委員	窪倉 孝道
横浜地域	窪倉 孝道
川崎地域	菅 泰博
相模原地域	西 八嗣
保健医療福祉推進会議委員	
三浦半島地区	長堀 薫
湘南東部地区	篠原 裕希
湘南西部地区	鈴木 龍太
県央地区	高原 和享
県西地区	南 康平
在宅医療推進協議会委員	窪倉 孝道
在宅医療指針協議会リハビリテーション部会委員	篠原 裕希
地域包括ケア会議委員	窪倉 孝道
周産期医療協議会委員	沼田 裕一
医療費検討委員会委員	吉田 勝明
医療安全推進協議会委員	吉田 勝明
認知症対策推進協議会委員	吉田 勝明
アレルギー疾患対策専門家検討会委員	小松幹一郎
アレルギー疾患医療拠点病院選定部会委員	小松幹一郎
エイズ対策推進協議会委員	小松幹一郎
難病対策協議会委員	鈴木 龍太
献血推進協議会委員	太田 史一
感染症対策協議会委員	小松幹一郎
新型インフルエンザ専門委員会委員	小松幹一郎
後発医薬品使用促進協議会委員	小松幹一郎
生活習慣病対策委員会委員	沼田 裕一

生活習慣病対策委員会	がん・循環器病対策部会委員	高野 靖悟
循環器病対策推進協議会委員	鈴木 龍太	
がん対策推進協議会委員	三角 隆彦	
がん登録部会委員	三角 隆彦	
外国人医療推進検討会議	三角 隆彦, 佐藤 道夫	
障害者差別解消支援地域協議会委員	太田 史一	
救急医療問題調査会委員	吉田 勝明	
同 プレホスピタルケア・二次・三次救急部会委員	吉田 勝明, 菅 泰博	
同 小児救急部会委員	菅 泰博	
同 プレホスピタルケア・二次・三次救急部会高齢者救急検討ワーキンググループ委員	菅 泰博	
同 池島 秀明, 細川 治		
精神科救急医療調整会議委員	長谷川 剛	
高齢者救急連絡調整会議委員	細川 治	
ドクターヘリ連絡調整会議委員	高野 靖悟	
メディカルコントロール協議会委員	菅 泰博	
同 検討部会委員	菅 泰博	
救急医療情報システム検討会委員	三角 隆彦	
救急搬送受入協議会委員	長堀 薫	
同 菅 泰博, 沼田 裕一		
同 作業部会委員	菅 泰博	
災害医療対策会議委員	三角 隆彦	
同 医療救護体制部会委員	三角 隆彦	
同 医療活動部会委員	三角 隆彦	
同 人材育成部会委員	三角 隆彦	
同 ロジスティック部会委員	三角 隆彦	
看護賞選考委員会委員	吉田 勝明	
医療勤務環境改善支援センター連絡調整会議委員	高原 和享	
看護職員資質向上推進委員会委員	高原 和享	
訪問看護推進協議会委員	高原 和享	
未就業看護職員の再就業促進委員会委員	高原 和享	
准看護師試験委員会委員	池島 秀明	
医療通訳派遣システム運営協議会委員	高野 靖悟	
県立病院機構評価委員会委員	池島 秀明	

県立こども医療センター地域医療支援
事業運営委員会委員 山田健一郎
県立総合療育相談センターあり方委員
山田健一郎
県立循環器呼吸器病センター地域医療
支援事業運営委員会委員 沼田 裕一
県立保健福祉大学教育研究審議会委員
長堀 薫
福祉の街づくり推進協議会委員
高原 和享
かながわ地球環境保全推進会議委員
南 康平
ねんりんピックかながわ 2022 実行委員会
宿泊・輸送等専門委員会委員 杉山 肇

(2) 神奈川県医師会

褒賞特別委員会委員 吉田 勝明
医師臨床研修制度対策委員会委員
窪倉 孝道, 山下 巖
高橋 寛
勤務医部会幹事 新納 憲司
女性医師部会検討会委員 新納 憲司
救急医療対策委員会委員
菅 泰博, 池島 秀明
災害救助対策委員会委員
菅 泰博, 三角 隆彦
救命情報システム運営委員会委員
沼田 裕一, 新納 憲司
地域保健対策委員会委員 窪倉 孝道
長倉 靖彦, 太田 史一
在宅医療対策委員会委員
窪倉 孝道, 小澤 幸弘
在宅医療トレーニングセンター研修事業
運営協議会委員 篠原 裕希
介護保険・地域包括ケア委員会委員
篠原 裕希
医療従事者確保対策委員会委員
松島 誠
女性医師部会検討会委員 新納 憲司
女性医師支援等委員会 若木 美佐
病院診療所対策委員会委員 太田 史一
自浄作用特別委員会委員 吉田 勝明
医事紛争特別委員会委員 吉田 勝明
医療事故調査支援委員会委員
吉田 勝明, 窪倉 孝道
三角 隆彦
未来医師会ビジョン委員会委員
菅 泰博

医療機関勤務環境評価センター 医療
サーベイヤー 荒木 正雄, 稲瀬 直彦
田中 良英, 平野 資晴
丸山 路之, 山本 理絵

(3) 関係団体等

神奈川県看護協会将来構想策定委員会
吉田 勝明
神奈川県総合医療会館管理委員会委員
松島 誠, 太田 史一
神奈川県公衆衛生協会理事 吉田 勝明
神奈川県済生会理事 吉田 勝明
かながわ健康財団理事 吉田 勝明
同 腎・アイバンク推進会議委員
吉田 勝明
同 がん対策推進会議委員
新納 憲司
同 がん克服シンポジウム実行委員会
委員 新納 憲司
スモークフリー推進かながわ基金運営
委員会委員 菅 泰博
医療安全対策事業実行委員会委員
吉田 勝明
機能評価事業推進会議委員 吉田 勝明
同 副委員 窪倉 孝道
医薬品適正使用検討委員会委員
池島 秀明
神奈川県透析施設連絡協議会常任理事
沼田 裕一
同 理事 太田 史一
神奈川県ナースセンター事業運営委員会
委員 高原 和享
神奈川県看護職員確保対策連絡協議会
委員 高原 和享
神奈川県ドクターヘリ運行調整委員会
委員 高野 靖悟
神奈川県エイズ治療拠点病院等連絡
協議会運営委員会委員 小松幹一郎
がん診療医科歯科連携検討委員会委員
新納 憲司
未病改善のためのオーラルフレイル
対応型指導者育成事業検討委員会委員
池島 秀明
神奈川県在宅歯科医療連携拠点運営
事業推進協議会委員 南 康平
神奈川県母性衛生学会理事 吉田 勝明

参 考 会員・役員が就任した当協会以外の役員
 ・委員は以下のとおりである。(2023. 3. 31 現在)
 ※当協会の推薦によらないもの。掲載団体は
 第 218 回理事会承認 (2004. 3. 3.)
 ※各団体が発行する名簿などで確認

(1) 日本医師会

代議員 小松幹一郎, 鈴木紳一郎
 予備代議員 篠原 裕希, 田村 哲郎

(2) 日本病院会

副会長 仙賀 裕
 常任理事 吉田 勝明
 理事 土屋 敦
 代議員 三角 隆彦, 小澤 幸弘
 別所 隆, 松島 誠
 三松 興道

(3) 全日本病院協会

常任理事 山本 登

(4) 日本医療法人協会

理事 新納 憲司, 宮川 政久

(5) 日本精神科病院協会

理事 大野 史郎
 代議員 武田龍太郎, 山口 哲頭
 坂井 喜郎, 長谷川 剛

(6) 神奈川県医師会

理事 小松幹一郎, 田村 哲郎
 渡辺 雅彦
 代議員 菅 泰博, 太田 史一
 宮川 政久, 土屋 敦
 木山 智, 沼田 裕一
 池島 秀明, 後藤 隆久
 新納 憲司, 朝倉 昌人
 秋山 武仁, 佐々木啓吾
 山口 哲頭, 鈴木紳一郎

(7) 郡市医師会

(横浜市医師会)
 常任理事 池島 秀明
 理事 後藤 隆久, 三角 隆彦
 (青葉区医師会)
 副会長 高橋 寛
 監事 平元 周
 顧問 澤井 博司

(泉区医師会)
 副会長 池島 秀明
 (神奈川区医師会)
 常任理事 新納 憲司
 理事 古川健太郎, 長島 敦
 (港南区医師会)
 副会長 朝倉 昌人
 監事 秋山 武仁
 (瀬谷区医師会)
 監事 大友 正孝
 (大学区医師会)
 会長 後藤 隆久
 (都筑区医師会)
 副会長 門倉 光隆
 (鶴見区医師会)
 副会長 佐々木啓吾
 理事 三角 隆彦, 増田 益功
 (保土ヶ谷区医師会)
 理事 林 泰広, 池 秀之
 監事 山口 哲頭
 (緑区医師会)
 副会長 荒井ゆかり
 (川崎市医師会)
 理事 菅 泰博, 太田 史一
 顧問 宮川 政久
 (幸区医師会)
 特別顧問 田村 哲郎
 (聖マリアンナ医科大学医師会)
 副会長 大坪 毅人, 古畑 智久
 長島 悟郎
 (横須賀市医師会)
 副会長 沼田 裕一
 監事 岡村隆一郎
 (鎌倉市医師会)
 理事 三松 興道
 (平塚市医師会)
 監事 山田健一朗, 赤星 透
 議長 稲瀬 直彦
 (茅ヶ崎医師会)
 理事 長岡 健介
 (座間綾瀬医師会)
 理事 山上 達也
 副議長 中川 正行
 (藤沢市医師会)
 会長 鈴木紳一郎
 副会長 木原 明子
 監事 篠原 裕希
 (秦野伊勢原医師会)

議長 田中 克明
 (足柄上医師会)
 理事 大内 英樹, 牧田 浩行
 (厚木医師会)
 理事 長谷川 節
 (逗葉医師会)
 監事・顧問 角野 禎子
 (相模原市医師会)
 副会長 土屋 敦
 (中央区医師会)
 理事 土屋 敦
 (大和市医師会)
 副会長 木山 智
 (三浦市医師会)
 副会長 小澤 幸弘
 議長 高屋 淳彦
 (中郡医師会)
 理事 島田 英雄
 (海老名市医師会)
 理事 服部 智任

(8) 地区病院協会

(横浜市病院協会)

会長 松井 住仁
 副会長 平元 周, 松島 誠
 細川 治, 山口 哲顕
 常任理事 吉田 勝明, 三角 隆彦
 池島 秀明, 鈴木 宏昌
 新納 憲司
 理事 朝倉 昌人, 安藤 暢敏
 高橋 寛, 長島 敦
 富田 祐司, 長岡 章平
 齋藤 知行, 伊藤 宏
 竹林 茂生, 小松 弘一
 大淵 敬太, 原口 直樹
 門倉 光隆

監事
 (川崎市病院協会)

会長 内海 通
 副会長 方波見 剛, 邊見 仁
 理事 加藤 信夫, 太田 史一
 菅 泰博, 渡邊 嘉行
 月川 賢, 谷合 信彦
 宮川 政久

監事
 (相模原市病院協会)

会長 土屋 敦
 副会長 小松幹一郎
 理事 丘 松壽, 清水 直史
 中野 太郎, 廣瀬 憲一

松本 豊, 高相 晶士
 西 八嗣, 今泉 弘
 安達 献
 監事 世良田和幸
 顧問 高野 靖悟
 名誉会長 黒河内三郎
 (鎌倉市医師会病院会)
 会長 三松 興道
 監査委員 清川まどか
 (三浦半島病院会)
 会長 長堀 薫
 副会長 沼田 裕一
 (湘南病院協会)
 会長 鈴木紳一郎
 副会長 木原 明子, 鳴海 裕之
 望月 孝俊
 監事 松野 正孝
 顧問 今井 重信
 (湘南西部病院協会)
 会長 鈴木 龍太
 副会長 田邊 享史, 稲瀬 直彦
 (厚木病院協会)
 会長 杉山 肇
 副会長 北野 義和
 (大和・高座病院協会)
 会長 島崎 猛
 副会長 中川 正行
 (小田原医師会病院会)
 会長 小林 泉
 (足柄上病院会)
 代表 牧田 浩行

(9) 神奈川県医療従事者健康保険組合

副理事長 吉田 勝明
 常務理事 澤井 博司
 理事 小林 泉, 宮川 政久
 新納 憲司, 土屋 敦
 松島 誠, 鈴木紳一郎
 杉田 輝地, 窪倉 孝道
 佐藤 克之, 徳田 博正
 南 康平, 高原 和享
 松井 住仁, 篠原 裕希
 池島 秀明, 菅 泰博
 鈴木 龍太, 太田 史一

6 総務・経理に関する件

(1) 主務官庁への届出等

ア 2021 年度事業報告並びに決算書の届出 2022 年 6 月 29 日

イ 2023 年度事業計画並びに予算書の届出 2023 年 3 月 22 日

(2) 経理に関する件

ア 監事監査 2022 年 5 月 18 日 (水) 実施

イ 2021 年度決算 2022 年 6 月 15 日 (水) 開催の第 99 回定時総会において承認可決

ウ 2023 年度予算 2023 年 3 月 1 日 (水) 開催の第 9 回理事会において承認

(3) 寄付金の受領

2022 年 6 月 1 日 日本維新の会から 400 万円の寄付金を受領した。

2023 年 3 月 9 日 日本医療法人協会神奈川県支部から設備等整備 300 万円の寄付金を受領した。

(4) 不動産（県総合医療会館 2 階会議室）の取得

2022 年 9 月 8 日付 神奈川県知事へ譲渡申込

2022 年 11 月 2 日付 譲渡決定

2023 年 1 月 4 日付 所有権移転

2023 年 2 月 10 日付 会議室改修・機器整備

(5) 国及び神奈川県の予算編成に際しての要望

ア 令和 5 年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望(神病協発第 125 号 2022 年 6 月 9 日他)

・ 厚生労働大臣、財務大臣、県知事、各党県議団に要望書を提出するとともに陳情した。

○国に対する要望

(ア) 新興感染症拡大時に関し、現行制度の課題検証と新たな危機体制整備について(厚生労働省)

要望内容(継続)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際しては、平時を前提にした、感染症法に基づく制度や体制、例えば、国、都道府県と保健所政令市との関係で、当局の業務執行が円滑に機能しない場面が散見され、感染の拡大抑止や医療の提供等にも支障が生じた。

そこで改めて、これらの状況を調査・検証し、その検証を踏まえて、感染症法、新型インフル等特措法、災害法制や財源配分も含め、今後に備えた「危機」に耐えられる制度と体制の整備に取り組まれるよう要望する。

1 新興感染症拡大時の課題の調査・検証

新興感染症の感染拡大にあたって、制度上、課題となったことをしっかりと調査・検証すること

2 危機管理対応の検討

調査・検証に基づいて、政府・自治体・医療関係者・救急関係者などによる、危機管理の

視点から、新型コロナウイルス感染症への対応を検討し、制度・体制の見直しや整備に取り組むこと

要望の趣旨

「令和4年度予算要望（2021年7月15日）」においても同様に要望したが、要望に至った背景としては、①迅速なPCR検査体制の確立が最重要な時期の手続きのバラツキと遅れ（令和2年春行政検査契約を結ぶ通知が発出されるまで、最大の政令市で1.5月経過）、②コロナ患者の診療費の請求に際し、約17億円もの請求ができなかった事態（令和3年春）が上げられる。

未だ、新型コロナへの対応は終わっていない。現下においても危機は続いており、平時とは異なる対応が必要な場面もある。各保健所政令市に権限があるものについても、危機対応として可能な限り、迅速かつ統一的で、シンプルな対応により、現場の感染拡大防止や医療提供に支障が生じることのないよう「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」等においてしっかりと議論されるよう要望する。

参考「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議の設置について（令和4年4月28日内閣官房長官決裁）」

（イ）コロナ感染症下における医療提供体制確保のための支援について（厚生労働省・財務省）

要望内容（継続・一部新規）

コロナ感染症下及びポストコロナにおいて医療提供体制を確保するための支援を次のとおり要望する。

- 1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）の継続
 - ・病床確保料、各種設備整備事業、医療従事者派遣事業、ワクチン接種体制支援事業など、すべての事業の継続
- 2 後方病院、感染症以外の傷病に対応する病院への支援
 - ・患者受入病院と比べると支援に乏しいが、地域の医療提供体制の中で重要な役割を果たすため、一層の支援が必要
- 3 高齢者施設（介護老人保健施設等）における感染拡大・重症化予防のための支援
 - ・職員への無料PCR検査事業の継続（持ち込ませない）
 - ・医療が早期介入するための体制強化（拡大させない）
 - ・施設内療養時の過大な負担に見合うような、医療並みの報酬の評価

要望の趣旨

新型コロナウイルス感染症にかかる病院医療の提供においては、全ての病院が地域で連携を取り対応している。陽性患者を受入れる病院も、そうでない病院も、感染防止に配慮した体制構築に多額の費用を必要とする一方、感染拡大前と比べて外来・入院ともに患者数は減少しており、厳しい経営状況が依然として続いている。診療報酬や交付金など一定の配慮はあるものの、全ての病院にとって十分とは言えない。

特に、緊急包括支援交付金（医療分）の10月以降の対応は「今後の感染状況、執行状況等を踏まえて検討する（2022年4月 厚生労働省 事務連絡）」とされているが、安定した地域医療を確保するため、病院等医療機関が対応しなければならない状況が続く限り継続していただきたい。

2024 年度からの第 8 次医療計画には「新興感染症等の感染拡大時における医療」が位置付けられる。ポストコロナにおいても、病床確保に付随する補助の仕組みは不可欠である。

参考「高齢者施設等における従事者の皆様への PCR 検査の実施について（神奈川県ホームページ）」

(ウ) 病院の消費税問題の解決について（財務省・厚生労働省）

要望内容（継続）

今後将来に向けて、消費税負担に不公平が生じないようにするため、病院の社会保険診療報酬については、「原則課税」とするよう見直すことで、控除対象外消費税の問題を抜本的に解決することを要望する。

要望の趣旨

病院をはじめとする医療機関は、社会保険診療報酬が消費税非課税であるため、薬剤の購入や業務委託、医療機器など施設設備を整備する際に支払った消費税を控除することができない。

特に、新棟建設や地域の救急輪番体制を維持するために救急センターを再整備するなど、大規模な設備投資をする際には、相当な負担となる。仕入れに係る消費税相当額分は診療報酬に上乗せして補てんされる仕組みになっているが、平成 30 年夏に厚生労働省が調査した結果、病院では 85%しか補てんされていないなどの数値が明らかになっており、それを修正したとしてもこの仕組み自体が大きな欠陥を抱えている。

残念ながら、10%への引き上げに際しては、従前どおり診療報酬で補てんすることとなったが病院はそれぞれ規模や機能が異なるため、透明性や公平性の点から、診療報酬による補てんを今後将来にわたって容認することはできない。

診療報酬での補てんには限界がある。非課税の社会保険診療を原則課税とするよう見直すことで、控除対象外消費税の問題を抜本的に解決することを要望する。

参考「日本病院会雑誌 抜粋「巻頭言 消費税の課題」（平成 30 年 8 月）」「令和 4 年度税制改正要望の重点事項について（令和 3 年 8 月 20 日 四病院団体協議会）」

(エ) 地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて（財務省・厚生労働省）

要望内容（継続・一部新規）

地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて、次のとおり要望する。

- 1 全額国庫負担の範囲を拡大するよう、医療介護総合確保促進法を改正すること
改正までの間、一定の規模までは自治体の財政状況に左右されずに活用できる措置を講じること
- 2 配分額は人口規模に応じたものとする
・令和 3 年度の内示では、当県への配分額は 14 番目（人口は全国 2 番目）
- 3 事業区分毎の配分比率は、地域医療の実情を反映すること
- 4 事業区分間の融通を認めること
- 5 具体的な使途は、これまで以上に自治体の裁量に委ねること

要望の趣旨

地域医療介護総合確保基金（以下、基金）は、地域医療構想の実現に向け、特に病院の再編・統合に優先して配分されている。昨年5月には「医療法等改正法」が成立し、統廃合や病床削減を行った病院を財政支援する「病床機能再編支援事業」が事業の一つとして位置付けられ（事業区分Ⅰ-2）、全額国庫負担となった。

地域医療構想の実現に向けた当県の課題は、病床機能再編より、医師や看護師などの医療人材の確保・養成である。（人口10万人対：病院数、病床数47位（令和2年10月1日）、医療施設従事医師数39位、就業看護師数45位（令和2年12月31日））

基金は原則3分の一とされる自治体の一般財源の確保に制約があることが、ニーズがあるのに県の予算化につながらない要因の一つである。全額国庫負担は病床機能再編だけでなく、医療人材の確保・養成など、他の区分にも適用できるようにすること。また、事業区分間の融通を認めるなど、柔軟な運用ができるよう抜本的に見直す必要がある。

参考 「令和3年度地域医療介護総合確保基金（医療分）内示額一覧（令和3年8月10日報道発表資料）」

「地域医療介護総合確保基金の令和4年度予算案（厚生労働省HP）」

「執行状況、令和2年度交付状況等及び令和3年度内示状況について（報告）」

（令和3年10月11日 第15回医療介護総合確保促進会議 資料抜粋）」

（オ）病院に勤務する看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の加算制度の創設について（厚生労働省）

要望内容（継続）

病院における看護補助者（介護職員）の円滑な確保のため、介護報酬制度上の処遇改善加算に準じた診療報酬上の加算制度を早期に創設することを要望する。

要望の趣旨

医療と介護に関わる人材確保は困難な状態が続いている。介護の賃金面においては、介護報酬における3つの加算【介護職員処遇改善加算（平成24年度～）・介護職員等特定処遇改善加算（令和元年度～）・介護職員等ベースアップ等支援加算（2022年10月～）】や、介護職員処遇改善支援補助金（2022年2月～9月／10月以降は介護報酬対応）によって改善が図られつつある。

しかしながら、医療の賃金面（介護保険事業所に勤務する介護職員と同様の業務も行う病院勤務の看護補助者に対して）は、処遇改善を目的とした診療報酬上の加算がない。

この結果、同じ法人で病院と介護施設事業所を運営する場合において、病院に勤務する介護職員には介護報酬における加算の適用ができないために、病院が加算分を負担しない限り、介護保険事業所の介護職員との待遇に差が生じることになり、このことが、病院と介護保険事業所間の人事異動の支障にもなっている。

また、新たに「看護職員等処遇改善事業（2022年2月～9月は補助金／10月以降は診療報酬対応）」が創設されたが、対象病院が限られるのみならず、様々な課題があり、使いづらいものとなっている。

急性期病院においても入院患者の高齢化は顕著である。介護需給の増加に伴い、各病院は看護補助者配置の多い病棟が必要となるが、病院で働く看護補助者の総数と、100床当たりの看護補助者の総数は共に年々減少しており、各病院は看護補助者の確保に苦慮している。

参考「病院に勤務する看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の評価を新たに求める意見書
(平成 29 年 9 月 22 日 横浜市会議長より内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・厚生労働大臣宛)」
「病院に勤務する看護補助者（介護職）の処遇改善について（要望）
(2021 年 11 月 15 日 四病院団体協議会)」
「看護補助者の推移
(2019 年 11 月 8 日第 431 回中医協資料「個別事項その 7 医療従事者の働き方③」より抜粋 P57)」

(カ) 看護職員等の処遇改善について（厚生労働省）

要望内容（新規）

看護職員等の処遇改善の対象は、全ての病院と職種とし、全体的な処遇改善につながる仕組みとすること。

要望の趣旨

2022 年度診療報酬改定において、「地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員」を対象とした処遇改善の仕組みが創設された。2022 年 10 月以降、診療報酬による対応となる。(2022 年 2 月から 9 月までは補助金事業として実施)

しかしながら、対象が「救急医療管理加算を算定する救急搬送件数 200 台／年以上の医療機関及び三次救急を担う医療機関に勤務する看護職員（看護補助者、PT・OT 等のコメディカルを含む。一方、医師・歯科医師・薬剤師・医療サービスを患者に直接提供していない事務職員は対象外）」に限定されたため、病院間や職種間で、かなりの不公平感が生じている。

また、基本給の引き上げなどの処遇改善を恒久的に行うことが要件として求められているが、コロナ収束後に加算がなくなる恐れもあり、経営者は躊躇せざるを得ない状況がある。

当協会が実施した調査においても、処遇改善の対象となる病院からの意見として、「同一病院内での職種間の不均衡」「10 月以降の診療報酬による対応が不明」「急性期病院のみの対応となっており、当法人は隣接して回復期の病院があるため、均衡が保てない」「規程／協定の変更や組合との調整期間が短く難しい」「補助金の申請にあたり、担当部署の業務の負担が大きい」などの課題があげられており、病院現場に混乱を生じさせていることは明らかである。

参考「神奈川県病院協会 2021 年度調査報告書（「看護職員等処遇改善事業 Q3 申請にあたっての障害・課題」のみ抜粋 調査期間：2022 年 2 月 8 日～3 月 16 日）」「処遇改善についての課題及び論点 (2022 年 3 月 23 日 第 518 回中医協総会資料「総-9 処遇改善 (その 1)」より抜粋)」

(キ) 医療法人事業報告書データベース化事業について（厚生労働省）

要望内容（新規）

2023 年度より、医療法人の事業報告書等がインターネット上から閲覧できることとなった。このことにより、簡単に誰もが閲覧できることになるため、これまで以上に過剰な詮索や営業活動のターゲットとなることが懸念される。

医療法人が不利益を被ることのないよう、以下のことについて、要望する。

- 1 当事者である医療関係者の声をよく聞いて、事業を検討すること
- 2 インターネット上での閲覧の運用にあたっては、一定の制限を設けること
(本人確認の実施、閲覧記録の保存、ダウンロードの制限等)

参考「医療法人の事業報告書等の届出事務・閲覧事務のデジタル化（令和3年11月2日 第82回社会保障審議会医療部会 資料3より抜粋）」

「医療法施行規則の一部を改正する省令」の公布等について（医政発 0331 第35号 令和4年3月31日 厚生労働省医政局長通知）」

(ク) 電気料金・ガス料金の値上げに対応した病院への支援について（厚生労働省）

要望内容（新規）

今般の電気料金・ガス料金の大幅な値上げが病院医療を圧迫している。

当協会が会員病院に実施した調査では、対前年比（2021年3月と2022年3月の比較）で、電気料金・ガス料金、共に約1.5倍の値上がりとなった。（詳細は参考資料「電気・ガス料金値上がり調査 結果報告 2022年7月6日」参照）

病院は入院治療を行うため、24時間体制で空調や照明を稼働させており、放射線機器や各種モニター、人工呼吸器などの医療機器を多数抱えている。

診療報酬（公定価格）は改定されたばかりであるが、これだけ大幅な電気料金・ガス料金の値上げがあったとしても、患者に価格転嫁することができないため、診療報酬の臨時改定、または、一定の間の補助による支援を要望する。

参考「電気・ガス料金値上がり調査 結果報告(2022年7月6日 神奈川県病院協会 事務長部会 上半期アンケート調査)」「医療機関における光熱費(電気・ガス・燃料)に関する要望(令和4年6月23日 四病協)」

(ケ) 「医師の働き方改革」の課題（宿日直許可基準）について（厚生労働省）

要望内容（新規）

医師の働き方改革の大きな課題のひとつである「宿日直許可(労働時間の適用除外)」について、以下のことを要望する。[下記は、日医、四病協、有診協による「医師の働き方改革に関する要望書(令和4年3月18日)」と同様の項目(項目3の相談窓口の設置は、対応済のため除く)]

1 宿日直許可自体の判断基準

- (1) 各々の医師について、宿直時の睡眠時間が十分でない日（例えば、睡眠時間が6時間程度に満たない日）が月に5日以内であれば宿日直許可を認めていただきたい。
- (2) 宿日直中に救急等の業務が発生する場合でも、その業務時間が平日の業務時間と比べて一定程度の割合に収まっている場合であれば、宿日直許可を認めていただきたい。
- (3) 特にローリスクな分娩が主となる産科医療機関においては、分娩数にかかわらず、宿日直許可を認めていただきたい。ハイリスクな分娩を扱う産科医療機関においては、宿日直中の分娩等の対応が月8～12件程度であれば宿日直許可を認めていただきたい。

2 宿日直許可の回数等

- (1) 医師の健康に配慮しつつ、地域医療提供体制を維持するために、医療機関における各医師の宿日直について、宿直を月 8 回、日直を月 4 回まで許可を認めていただきたい。
- (2) 上記の宿日直回数については、他の医療機関に宿日直の応援に行く医師の場合、派遣元と応援先の宿日直回数をそれぞれ分けて取り扱うこととしていただきたい。
- (3) 各々の医師の連日の宿日直について許可を認めていただきたい。

3 行政の対応

医師独自の宿日直許可基準を明確化し、対応の統一を図っていただきたい。

4 罰則規定の取扱い

許可基準を見直したとしても、現状では、全国の医療機関が新型コロナウイルス対応に全力であたっており、働き方改革に取り組める状況にないことから、時間外労働の上限規制の罰則適用を数年猶予いただくようお願いしたい。

要望の趣旨

病院から「医師の宿日直許可を取得できない」という声が上がっている。令和元年 7 月 1 日に発出された「医師、看護師等の宿日直許可基準（基発 0701 第 8 号労働基準局長通達）」は、必ずしもうまく機能していない。医師と看護師とは異なる働き方をしているため、切り分けた取扱いが必要である。現状の許可基準のままで、罰則付きの時間外労働の上限規制、勤務間インターバル規制、連続勤務時間制限が導入されれば、「上限規制遵守の為」や、「大学病院などから派遣が受けられない為」に医療提供体制を縮小せざるを得ない事態が起こることなどが懸念される。各病院はコロナ対応と、働き方改革への準備という 2 つの課題を同時に求められており、対応が厳しい状況にある。

参考「医師の働き方改革に関する要望書（令和 4 年 3 月 18 日 日医、四病協、有診協）」

「医師、看護師等の宿日直許可基準（基発 0701 第 8 号労働基準局長通達）」

(コ) 2022 年診療報酬改定における「地域包括ケア病棟、感染対策向上加算の施設基準の改善」について（厚生労働省）

要望内容（新規）

2022 年診療報酬改定は、特に慢性期病院、療養病床にとって厳しい内容となった。慢性期医療の萎縮が危惧されるため、次のことについて、要望する。

1 地域包括ケア病棟における施設基準の改善

- ・入院料において、随所に「減算」ルールが導入されたが、特に慢性期病院では施設基準をクリアすることが難しい。

2 感染対策向上加算の施設基準の改善

- ・要件の見直しがなされたが、コロナ下り患者の積極的受け入れを担っている慢性期病院の貢献が評価されていない。

要望の趣旨

- 1 今回の改定により、地域包括ケア病棟が一般病床と療養病床に分けられ、療養病床の施設基準が厳しくなった。本来、地域包括ケア病棟はサブアキュート患者を在宅から受け入れ、在宅へ返すことが大きな機能であり、これを担うのは慢性期病院である。
①在宅からの入院受入6割以上、②前3か月で30人以上の緊急入院の受入、③救急指定のいずれかを満たせば減算はないが、この施設基準を慢性期病院がクリアすることは大変厳しい。
- 2 今回の改定により、コロナ陽性患者を受け入れていない場合は、これまでの「感染防止対策加算1(390点)」から「感染対策向上加算3(75点)」へ減算された。(一例:約600床の慢性期病院で、月に約700万円の減収となる。規模の大きさからICN(感染管理看護師)の専従が必須であるが、その原資がなくなる。感染症はコロナだけではない)
コロナ陽性患者は受け入れていないが、下り患者を積極的に受け入れている慢性期病院も多く、コロナ対策の一助となっている。今回の改定はその貢献を全く無視したものである。
コロナの重点医療機関、協力医療機関等の機能が次の診療報酬改定までの2年間継続することを前提とした改定であり、設定に疑問を感じる。

参考「地域包括ケア病棟入院料の施設基準」「外来感染対策向上加算の新設及び感染防止対策加算の見直し②③」(令和4年度診療報酬改定の概要 厚生労働省保険局医療課 資料)

○神奈川県に対する要望

- (ア) 新興感染症拡大時に関し、現行制度の課題検証と新たな危機体制整備について
- (イ) コロナ感染症下及びポストコロナにおいて医療提供体制を確保するための支援について
- (ウ) 地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて
- (エ) 病院に勤務する看護補助者の処遇改善に係る診療報酬上の加算制度の創設について
- (オ) 看護職員等の処遇改善について
- (カ) 医療法人事業報告書のデータベース化事業について
- (キ) 電気料金・ガス料金の値上げに対応した病院への支援について(健康医療局)

要望内容

当協会が国に要望した内容について、神奈川県からも国に働きかけていただくよう、要望する。
また、(ア)～(ウ)及び(カ)については、以下のことについて、併せて要望する。

- (ア) 新興感染症拡大時に関し、現行制度の課題検証と新たな危機体制整備について
 - ・ ・ 県としても大きな課題として認識しているはずであり、同じように保健所政令市を複数有する都道府県などとも連携して、危機対応としての制度の改善を働きかけること
- (イ) コロナ感染症下及びポストコロナにおいて医療提供体制を確保するための支援について
 - ・ ・ 国の補助金の執行にあたって、本県の実情に応じた柔軟な運用を図ること
- (ウ) 地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて
 - ・ ・ これまで以上に地域の医療機関が基金を活用できるよう、最大限の努力をすること
- (カ) 医療法人事業報告書のデータベース化事業について
 - ・ ・ 横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市と連携し、県内で統一した運用を行うこと

-
- (ク) 「紹介受診重点医療機関」の協議について(健康医療局)

要望内容（新規）

「紹介受診重点医療機関」の協議について、次のとおり要望する。

- 1 「外来機能報告等に関するガイドライン」にある「医療機関の意向と地域の協議の場での結論が最終的に一致したものに限り、紹介受診重点医療機関とし、都道府県において、協議結果を取りまとめて公表すること」を遵守すること。
- 2 協議過程で各地域に混乱が生じることの無いよう、徹底すること。

要望の趣旨

紹介受診重点医療機関は、外来機能報告制度の集積データに基づき、地域医療構想調整会議等において明確化する議論が進められる。

国が定める基準に基づき、該当する病院がリストアップされる可能性があるが、これは、「今後も地域において、かかりつけ医機能を担おうと考える病院」にとっては、大きな問題となる。このような病院が地域と制度に縛られ、県民がその狭間で困窮するようなことがあってはならない。

参考 「外来機能報告等に関するガイドライン（令和4年3月16日）p7,8 抜粋」

「外来医療の機能の明確化・連携（令和3年2月8日 厚生労働省 医療部会資料）」

「令和4年度診療報酬改定 II-4 外来医療の機能分化等-①（厚生労働省）」

（ケ）地域枠医師へのキャリア形成プログラムの充実について（健康医療局）

要望内容（新規）

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域における医師体制の偏在や診療科偏在を解消することの重要性が再認識されるとともに、高度医療の浸透や高齢者の増加などを踏まえた医療人材の適切な養成が課題となっている。

地域枠医師制度は、こうした観点から大変重要な政策的制度であり、そのより適切な運用が求められている。

一方で、医療法の改正による地域枠医師に対するキャリア形成プログラムの充実が課題となっているが、神奈川県の場合、前後して整備されてきた新専門医制度への対応が優先され、義務年限内に果たされるべき「地域医療実践」の内実が地域枠医師制度の主旨に照らして不十分な状況にある。

よって、この充実を様々な創意工夫によって具体的に進めることを要望する。以下は、検討素材として提示するものである。

- 1 医師の偏在や不足に悩む地域医療機関に対して、広くこの制度を周知し、専攻医の受け入れについて整備を促すこと
- 2 地域枠医師に対しては、地域医療の実情を広く啓蒙し、地域医療を支える意義と魅力について継続的に発信すること
- 3 地域枠医師が地域医療実践を行うことに対する評価を多面的に高め、ブランド化を検討してゆくこと
- 4 総合診療専門研修における「地域研修」を県内で実施できる枠組みとして、この「地域医療実践」を関連付ける具体的な検討を行うこと
- 5 以上と連動して、新専門医制度のできるだけ多くの診療科で（内科や総合診療等）、地域医療を充実させる観点から、指導医が存在しない施設でも、基幹施設と連携した研修体制の確立に

より、特別連携施設としてプログラム参加を許可するように当該基幹施設に督励すること。
(そうすることによって、「地域医療実践」がより現実的なものとなる)

参考「キャリア形成プログラムに基づく地域枠医師の配置について(資料2 参考2) 修学資金貸与医師の臨床研修終了後の配置調整(案)について(資料2-1)(2022年3月15日 令和3年度第2回神奈川県地域医療支援センター運営委員会)」
「総合診療専門研修プログラム内の「地域のニーズに応える保健・医療・介護・福祉活動等を経験できる地域における研修」について(資料2)(2022年3月29日第3回県医療対策協議会)」

(6) 国・神奈川県の施策に対する要望・意見等

ア 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和4年度神奈川県計画の策定(医療関係事業)に向けた意見(神奈川県健康医療局長宛)(神病協発第206号 2022年7月27日)
・事業アイデア(「地域医療対策協議会・地域医療支援センター」の役割強化・体制整備事業)を提出した。併せて、6月9日付で当協会が提出した「令和5年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望」の「地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直し」及び「地域枠医師へのキャリア形成プログラムの充実」について、理解と支援を求めた。

添付資料

- ・「地域医療対策協議会・地域医療支援センター」の役割強化・体制整備事業
- ・令和5年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望
「地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて(国要望・県要望)」
「地域枠医師へのキャリア形成プログラムの充実について」

【事業名】 「地域医療対策協議会・地域医療支援センター」の役割強化・体制整備事業

【事業内容】 都道府県協議会及び地域医療支援センターについて、医師不足・偏在の実態把握及びコンセンサス形成と対策の実行機能を担う体制の充実強化を図る

【現状と課題】 三位一体という言葉に象徴される、地域医療構想、医師の働き方改革、専門医制度など、医師確保に係る諸問題に対応し、地域医療を確保する観点から「都道府県協議会」では、これらの問題を総合的に確認・検討してゆくことが重要とされている。

神奈川県は、医師の人口あたりの数が少ないにもかかわらず、7つの大学病院があり、地域の基幹病院での研修プログラムや研修施設も多いため、こうした作業を実効性を持って継続的に行ってゆくには体制的にも経費的にも大変負担が大きい。

また、重要な手段である地域枠医師等への支援と活用を進めるための体制は令和5年度からキャリアコーディネーターの本格配置が求められるなど、今後一層の強化が必要となっている。現事務局はローテーションの頻繁な行政職によって運用されており、脆弱と言わざるを得ない状況である。

そこで、基金を活用して都道府県協議会及び地域医療支援センターの効果的運用と実務作業等を専門に担う体制を確立・整備し、本県の地域特性を踏まえた実効性のある協議や対応ができるようにすることが必要と考えられる。

【事業効果】 医師確保問題による地域医療への影響が正しく評価され、そのフィードバックにより、より良い医師確保対策の運用がなされ、その結果として地域医療構想や地域包括ケア実現のための医師体制の改善を一定程度期待できる。

【事業実施主体】 主体：神奈川県 医療関係団体・機関（大学医学部・県立病院機構・県医師会・県病院協会等）による受託及び実行委員会方式（医政発 0725 第 15 号運営指針で委託は可とされている）

【事業実施期間】 医師確保計画が定着運用されるまでの 5 年間程度を目安に

【予算額】 5,000 万円

協議会等の専門委員謝礼・・・約 600 万円（19 分野×3 人×5 日×2 万円）／年

キャリアコーディネーターの配置・・・2,400 万円（4 大学×2 人）

事務局組織運営費・・・約 1,500 万円（事務局員 3 人）／年

＋ ホームページ作成等事業費 500 万円（初年度）

【提案事業をすでに取り組んでいるところがあるか】

①長崎県 「ながさき地域医療人材支援センター」事業 長崎大学に委託
独自のホームページあり <https://ncmsc.jp/>

②岐阜県 「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」21 機関 岐阜大学に委託
事務局は岐阜大学医学部地域医療医学センター
ホームページあり https://www1.gifu-u.ac.jp/~dr_conso/index.html
・他、沖縄県など、事務局を委託しているところあり

イ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（緊急要望）（Ⅱ－2－1 地域医療対策事業に記載）

（2022 年 8 月 25 日 神奈川県知事宛、県医師会と連名で要望）

本年 7 月 28 日付厚生労働省医政局の 6 課連名の事務連絡（別添 1）に沿って、国から臨時交付金を確保するとともに、速やかに所要の予算措置等を講じ、県として、県内医療機関を対象に、電気・ガス・食材費などの物価高騰対策を実施するよう求めます。

なお、対策の実施に当たっては、次の点に留意し、国や関係団体とも調整を図られるようお願いいたします。

留意点

1 支援に係る事務手続きについて

補助金の申請・交付に関する事務のため、コロナ禍で疲弊した医療機関・自治体にさらに負担を課すことのないように進めていただきたい。

2 公平・簡素で合理的な支援

特に、電気・ガスなどの公共料金の高騰対策については、地域や施設による差はほとんどないと考えられることから、例えば、電力・ガス使用量実績に応じた標準単価を設定し、単純化した補助スキームを設けることなどが考えられます。

また、コロナ禍において、臨時の対策としては都道府県が担うとしても、今般の物価高騰は当分の間、継続することが想定されます。将来に向けての支援については、国が「診療報酬の臨時改定」に踏み込むことや、医療機関・福祉施設向けの料金を「供給会社側において抑制を図る」などにより、支援を行う方法もあります。現場に極力負担を課さない簡素で公平かつ合理的な支援ができるよう、他の都道府県とともに、国が対応するよう働きかけることも含めて取り組んでいただきたい。

(参考) 要望に至る経過

- 1 電気・ガス・給食材料などをはじめ、ほとんどあらゆるモノやサービスが値上がり
を続けるという、今般の物価高騰は、収入のほとんどを公定価格である社会保険診
療報酬に頼っていて価格転嫁のできない医療機関に大きな影響をもたらしています。
このため、県病院協会は、電気・ガスについて本年1月から3月の実態を会員病院
に調査しました。(別添2-1) その結果、いずれも昨年比約1.5倍となっており、さら
に今後の上昇も見込まれることから、7月初旬に国に対して要望(別添2-2)を行う
とともに、県に対しては、県からも国に働きかけるよう、お願いしたところです。
- 2 同様の趣旨から、四病院団体協議会など全国の医療関係団体は、物価高騰対策を
実施するよう政府に要望を重ねてきました。
これに対し、厚生労働省は、6月7日、医政局の3課連名で、自治体に臨時交付金
の活用を促す事務連絡(別添3)を発出しました。
- 3 これに対して、6月23日に四病院団体協議会が要望するとともに(以下、参考及び
別添4)、7月21日には、日本医師会をはじめ医療・介護関係10団体が、自治体によ
って違いが生じることの無いよう、厚生労働大臣等にあて要望を実施したところ です。
(別添5)

(参考) 令和4年6月23日 医療機関における光熱費(電気・ガス・燃料)に関する
要望【一部抜粋】

厚生労働省事務連絡「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金の取扱い及びコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」につ
いて」では、地方公共団体の判断により、臨時交付金の活用を検討することが考えられ
るとされているが、地方公共団体の判断に左右される。

令和2年の初頭から続く、新型コロナウイルス感染症に今もなお対応を続ける中で、
光熱費の値上がり等による更なる問題は、医療提供体制にも大きく影響を及ぼすもの
であることから、可及的速やかな財政措置の充実を強く要望する。

- 4 しかしながら、厚生労働省は、この要望の趣旨を無視し、都道府県あて7月28日
付事務連絡(別添1)を発して、改めて4月26日に決定した原油価格・物価高騰等総
合緊急対策のスキームの中で、医療機関向けの物価高騰対策も都道府県に委ねるこ
とを意向調査とともに通知してきました。
- 5 さらに、政府は、8月15日、3回目の「物価・賃金・生活総合対策本部」を開催し、
引き続き物価高騰に対応するため、臨時交付金を当初の1兆円からさらに増額するこ
とが表明されました。増額幅や見直しの具体策は今後詰めるとのことです。
- 6 医療機関を対象とした物価高騰対策について、国が都道府県に丸投げすることの
是非はともかくとして、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」という新たな
枠を創設し、都道府県あての臨時交付金を大幅に拡充するとしている以上、我々とし
てはこの国の措置が、県民への医療提供に取り組む県内医療機関に届くよう、県に取
組んでくださることをお願いするものです。

参考添付資料

- 1 7月28日付 厚生労働省医政局の6課連名の事務連絡
- 2-1 神奈川県病院協会事務長部会2022年上半期調査「電気・ガス料金値上がり調査

結果報告」

- 2-2 令和5年度国及び神奈川県予算の編成に際しての要望書「電気料金・ガス料金の値上げに対応した病院への支援について」
- 3 6月7日付 厚生労働省医政局の3課連名の事務連絡
- 4 6月23日付 四病院団体協議会の要望「医療機関における光熱費(電気・ガス・燃料)に関する要望」
- 5 7月21日付 日本医師会など10団体の要望「医療機関・介護事業所等における物価高騰への支援の拡充に関する要望」

ウ 「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の延長等について(要望) (Ⅱ-2-1 地域医療対策事業に記載)
(2023年1月25日 厚生労働大臣、神奈川県知事宛)

今般の第8波における新型コロナ新規陽性患者及び入院患者の爆発的な増加を踏まえ、引き続き、新たに陽性患者受入病床の拡大等を図る病院への支援が重要となっています。このため、厚生労働省におかれましては、次のとおり、標記補助金の対象期間と申請期限を延長してくださるよう、要望いたします。

- 1 今冬の第8波における新たな病床確保等の対応に配慮し、同補助金の対象期間を令和5年3月末まで延長すること
- 2 第7波から第8波と感染の波が連続する中で、陽性患者を新たに受け入れてきた医療機関の事務負担の状況に配慮し、令和4年度「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」の、令和4年9月末までの対象期間に係る補助申請期限について、令和4年10月末までとなっている申請期限を令和5年3月末まで延長すること

要望の理由

国が令和2年12月より措置した「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金」は、新型コロナウイルス感染症の入院治療及び感染管理に多くの医療人材が必要なことから、専用の病床を設置した医療機関における人件費の大幅な増加等に対して支援するものであり、令和2年度より措置されている新型コロナウイルス感染症対策緊急包括交付金による各種支援とともに、病床の確保に貢献してきました。

一方、令和4年度と同補助金については、事業対象期間が令和4年9月末まで、また、医療機関から国への補助申請期限が10月末までとされていましたが、これまでにない急激かつ大きな感染拡大となった本年7月から9月の第7波への対応の中で、医療機関は患者の治療以外にも様々な事務処理に忙殺され、同補助金の対象となっていたにもかかわらず、期限までに補助申請ができなかった医療機関が過半数も確認されています。

さらに、この冬、いわゆる第8波の感染拡大に対応するため、さらなる病床確保に向け、同補助金による医療機関への支援の継続をお願いするものです。

7 行政・政党・医療関係団体との意見交換・懇談に関する件

(1) 行政・政党等との意見交換

ア 神奈川県健康医療局

日 時

- ① 2022 年 6 月 21 日(火) 午後 4 時 15 分
- ② 2022 年 7 月 13 日(水) 午後 2 時
- ③ 2022 年 7 月 25 日(月) 午後 3 時 15 分
- ④ 2022 年 8 月 31 日(水) 午後 2 時 15 分
- ⑤ 2022 年 10 月 12 日(水) 午後 1 時 15 分
- ⑥ 2022 年 12 月 21 日(水) 午後 2 時
- ⑦ 2023 年 3 月 29 日(水) 午後 3 時

※①②④⑤⑥は業務執行会議

③は令和 5 年度予算要望

⑦は常任理事会・地区病院協議会

イ 日本維新の会

(新型コロナウイルス感染症等についての意見交換)

日 時 2022 年 6 月 1 日(水)午後 4 時

ウ 自由民主党

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

日 時 2022 年 6 月 9 日(木)午後 1 時 50 分

エ 公明党

(予算要望 県議会議員団ヒアリング)

日 時 2022 年 7 月 19 日(火)

午後 3 時 50 分

(2) 医療関係団体との懇談

病院医療関係団体連絡協議会、愛知県病院協会、地区病院協会との懇談会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全て中止

8 褒賞等に関する件

会員等の受賞者は、次のとおりである。
(祝電・生花等対応)

ア 旭日双光章

澤井 博司(青葉さわい病院 名誉院長)

イ 神奈川県保健衛生表彰(※当協会推薦)

菅 泰博(麻生総合病院 理事長兼病院長)

長堀 薫(横須賀共済病院 病院長)※

望月 稔之(山近記念総合病院 事務長)※

ウ 神奈川県救急医療功労者表彰

牧野記念病院

清川遠寿病院

菅 泰博(麻生総合病院 理事長兼病院長)

土屋 敦(浏野辺総合病院 理事長)

エ 神奈川県公衆衛生協会会長表彰(※当協会推薦)

山下 巖(東名厚木病院 名誉院長)※

Ⅱ 事業関係

1 総務経理・褒賞委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

窪倉 孝道 汐田総合病院顧問

委員 (担当常任理事)

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

松島 誠 松島病院理事長・総院長

池島 秀明 湘南泉病院理事長

太田 史一 太田総合病院理事長兼病院長

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

委員 (担当理事)

平元 周 横浜総合病院理事長・院長

細川 治 横浜栄共済病院長

木原 明子 湘南ホスピタル理事長(兼)院長

事業委員 (幹事)

中村 基樹 松島病院事務局長

事業委員

北川 剛 横浜掖済会病院事務部長

たり病院の運営に尽力され、かつ協会の発展のために功績のあった方々に対して表彰を行った。

日時 2023年3月1日(水) 午後4時30分

場所 神奈川県総合医療会館7階大講堂

表彰者 武田 匡弘 (浜野辺総合病院)

細谷 実知博 (たま日吉台病院)

松田 隆 (新中川病院)

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回総務経理・褒賞委員会

(書面審議 2022年12月21日)

内容

協議事項

(ア)2022年度「病院の事務長等に関する表彰」の候補者選定について

(3) 懇談会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定時総会後懇談会は中止

(4) 新江良一先生を偲ぶ会

前会長 新江良一先生を偲ぶ会を執り行った。

日時 2023年2月1日(水) 午後5時

場所 横浜ベイホテル東急 地下2階

参列者 約300名

(5) 事務長等表彰

会員病院における事務長等に対し、永きにわ

2 地域保健医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

急性期・地域包括ケア担当

窪倉 孝道 汐田総合病院顧問

慢性期・公衆衛生担当

小松幹一郎 小松会病院名誉院長

委員（主担当常任理事）

急性期担当

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院院長

慢性期担当

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長(兼)院長

公衆衛生担当

長倉 靖彦 横浜掖済会病院名誉院長

地域包括ケア担当

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

委員（副担当常任理事）

土屋 敦 渕野辺総合病院理事長

内海 通 総合新川橋病院理事長(兼)院長

委員（担当理事）

澤井 博司 青葉さわい病院名誉院長

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院院長

小松 弘一 横浜市民病院院長

鈴木紳一郎 藤沢湘南台病院理事長

事業委員（幹事）

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

事業委員

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 事業等の概要

ア 医療情報の収集・提供及び周知

国及び県の通知・情報等を会員病院へホームページ、FAX、郵送等により随時周知

イ 医療通訳派遣システム事業の推進

外国籍患者が安心して医療を受けられるよう、MIC かながわ、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会と協定を締結し、医療

通訳派遣システム事業運営に協力

ウ 児童虐待事案の防止及び適切な対応

神奈川県警察及び神奈川県医師会との「児童虐待事案の対応に関する覚書」（2007 年 8 月 7 日締結）に基づき児童虐待事案の防止及び適切な対応について連携

エ 県民の健康増進対策

1 がん克服シンポジウム

実行委員会に参画。シンポジウムを開催し、県民にがん検診の普及、がん予防、がん医療に関する情報提供を行う。

開催日：2023 年 1 月 28 日(土)午後 2 時 30 分

会場：相模女子大学 3 号館 314 教室

テーマ：子宮頸がん予防

参加：70 名

内容：

第 1 部

「HPV ワクチンを知らなかった」で後悔しないように

講師 勝田 友博 氏（聖マリアンナ医科大学医学部医学科小児科 准教授）

「みらいを守る 子宮頸がん予防」

講師 今野 良 氏（自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科 教授）

第 2 部

トークセッション（お二人の講師と学生を交えた質疑タイム）

2 スモークフリー推進かながわ基金事業

受動喫煙の防止対策推進等のため、神奈川県、県医師会等と共に基金を設立。イベント・シンポジウム・広報等で普及啓発

オ 医師及び看護師等求人情報サイトの運営

1 医師求人情報の掲載

19 施設（2023 年 3 月末日現在）

2 看護師等求人情報の掲載

23 施設（2023 年 3 月末日現在）

2-1 地域医療対策事業

(1) 地域医療構想関係

ア 神奈川県が設置する検討機関への参画

・地域医療構想調整会議及び地区保健医療福祉推進会議

(2022 年度は各地域で 3 回開催)

県病院協会推薦委員

横浜地域 窪倉副会長

川崎地域 菅副会長

相模原地域 西理事

三浦半島地区 長堀副会長

湘南東部地区 篠原常任理事

湘南西部地区 鈴木常任理事

県央地区 高原常任理事

県西地区 南常任理事

・神奈川県保健医療計画推進会議

(2022 年度は 3 回開催)

県病院協会推薦委員 窪倉副会長

イ 2022 年度病床機能分化・連携促進事業

(事業主体：神奈川県 受託：県病院協会)

目的：

地域医療構想区域(以下「地域」という。)における病院等の医療機関や、医療関係者等が連携しながら、地域の医療機関の役割分担等についての意見交換等を進めるほか、地域医療構想の推進に向けた地域の自主的な取り組みや連携を促すことを目的とする。

支援対象：

地区病院協会(法人格のない「病院会」などの団体を含む)・神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会

地区への支援限度額：

上限 700,000 円

2022 年度度事業実施額：

2,911,861 円(受託料総額は 2,570,000 円

残りは当協会負担)

支援対象事業：

A 地域の公式調整会議の事前・事後など

の情報共有・意見交換等で、地域の行政機関と調整のうえ実施するもの(全地域)

B 構想の推進に向けて必要な、当該地域の状況を共有するための組織化・検討会・講演会・勉強会等(全地域)

C 地域内でのアンケート等調査事業(全地域)

結果報告(計 43 回)：

横浜市病院協会(開催日及び内容)

①北東部 7 月 12 日 ②東部 7 月 12 日

③西部 7 月 16 日 ④南部 7 月 19 日

⑤中心部 7 月 19 日 ⑥北部 7 月 19 日

⑦南西部 7 月 29 日 ⑧中心部 11 月 7 日

⑨北東部 11 月 8 日 ⑩東部 11 月 21 日

⑪南西部 11 月 25 日 ⑫北部 11 月 28 日

⑬西部 12 月 6 日 ⑭南部 12 月 8 日

情報共有及び意見交換(地域の状況、病床整備事前協議にかかる地域での協議、基準病床数の見直し検討、外来機能報告制度等)を 14 回開催

川崎市病院協会(開催日及び内容)

①4 月 27 日 ②5 月 25 日 ③6 月 22 日

④9 月 28 日 ⑤11 月 30 日 ⑥2 月 22 日

勉強会・検討会「中原 2 次・病救連携会議」(市内中部地区の時間外救急車搬送患者受入れ病院の当番制について試行と検証)を 6 回開催

相模原市病院協会(開催日及び内容)

①9 月 16 日 「感染拡大に対応する医療提供体制の課題の共有について」会議

②10 月 28 日 第 1 回地域医療連携業務関係職員合同会議「第 8 波に向けて、あるべき体制を構築する。コロナ医療、通常医療、医療経営すべてを満たすために何が必要か」

③12 月 23 日 「コロナ患者の受け入れに係る会議」

④3 月 6 日 第 2 回地域医療連携業務関係職員合同会議「全員参加の地域医療、今こそ後方支援と療養病床をともに考えよう！」

三浦半島病院会/鎌倉市医師会病院会

(開催日及び内容)

11月10日(木)「地域医療構想講演会 み
うら半島の明日を考える Part8 病院にお
けるテクノロジーの進歩～地域医療構想を
踏まえて～」

湘南病院協会(開催日及び内容)

1月21日(木)「2022年度地域医療セミナー
with コロナの医療を考える 病院の役割 DX
地域医療構想や働き方改革を踏まえて」

湘南西部病院協会(開催日及び内容)

- ①6月16日書面会議「2022年度研修会、
medical B. I. G. net に関して 他」
- ②8月18日書面会議「地域構想調整会
議等の運営について、病床の継承、medical
B. I. G. net®に関して 他」
- ③11月7日実地会議「推進会議、medical
B. I. G. net®に関して 他」
- ④2月6日書面会議「推進会議、2022年度
オンライン研修会について 他」
- ⑤2月9日オンライン会議「医療圏を超えた
medical B. I. G. net®利用拡大」

大和・高座病院協会／厚木病院協会
(開催日及び内容)

- ①7月11日実地会議「R4 地域医療構想の進め
方についての説明及び県の方針等について、
地域医療構想に係る個別事例の議論、さがみ
メディカルパートナーズ活動報告 他」
- ②11月14日実地会議「新興感染症の事業化につ
いて、地域医療構想について、公的医療機関等
2025プラン及び2025年に向けた対応方針の更
新等について、さがみメディカルパートナー
ズ活動報告 他」
- ③2月13日実地会議「新興感染症対応について、
居住施設等の介護サービス等、高齢者施設によ
る救急要請件数調査の結果報告について、地域
医療構想について 他」

小田原医師会病院会／足柄上病院会
(開催日及び内容)

11月28日 県西の地域医療構想と地域連携
セミナー「医療の変化と病院の役割の普遍性」

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会
(開催日及び内容)

- ①8月10日「かながわ地域看護師」研修・交流会
 - ②12月1日 ③1月19日 ④2月16日
 - ⑤2月17日 ⑥2月24日 ⑦2月24日
 - ⑧3月7日
- (②～⑧は、神奈川県看護部長会へ普及啓発)

(2) 医師確保関係

ア 地域医療支援センター運営委員会への参画

当協会役員から窪倉副会長(県病推薦)、
小松副会長(県医師会推薦)、小澤理事(全自
病推薦)が参画。地域において必要とされる
医療を確保するため、県内の医師不足の状
況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支
援と一体的に医師不足病院の医師確保の支
援等を行った。また、主催事業「神奈川の地
域医療を語る会」の運営協力を行った。

神奈川の地域医療を語る会

日時 2023年3月11日(土) 午後2時
開催方法 ZOOMによるオンライン開催
内容 (1) 神奈川県内の地域医療の現状に関す
る説明
(2) 地域医療に関する講演
(3) 地域医療、不足診療科に関する講
演

(3) 新専門医制度関係

ア 神奈川県医療対策協議会及び同協議 専門研修プログラム調整ワーキング グループへの参画

県協議会に吉田会長、窪倉副会長(当
協会推薦委員)、小松副会長、小澤理事、
山下理事が委員として参画。医師確保対
策の具体的な実施に係る事項について協
議した。

また、専門研修プログラムの認定に向け

たワーキンググループに窪倉副会長(当協会推薦委員)、小松副会長、小澤理事、金井理事、渡辺理事が委員として参画。日本専門医機構による専門研修プログラム認定に向けて、医師が偏在することなく専門医の質を高める体制が構築されるよう検討した。

(4) 働き方改革関係

ア 働き方改革推進会議

会員、役員、地区病院協会、県健康医療局、県医師会等関係団体、神奈川県労働局、横浜市、など関係者(約100名)が県総合医療会館7階講堂又はオンラインで出席し、医師の働き方改革と地域医療の両立について、協議、意見交換、情報交換を行った。

第1回 2022年8月3日(水)午後3時30分
議題

- 1 医師の働き方改革について
(西海保健医療人材担当課長他)
 - ①総括
 - ②アンケート結果から見た神奈川県での課題
 - ③今後のスケジュールと各病院で確認・取り組んで頂きたいこと
 - ④国や県の支援措置
 - ⑤周知事項
- 2 労務管理相談支援業務について
(県勤改センター医療労務管理相談コーナー)
- 3 質疑及び意見交換

第2回 2022年9月7日(水)午後3時
議題

- 1 医師の働き方改革について
(西海保健医療人材担当課長他)
 - ①県内医療機関の準備状況
 - ②医療機関にて確認・取り組んで頂きたいこと
 - ③地域医療介護総合確保基金区分VIの概要と活用方法

④周知事項

- 2 医療勤務環境改善支援センター 労務管理相談支援業務報告
 - ・医療労務管理相談コーナーについて、勤務実態の現状把握について 他
(県勤改センター医療労務管理相談コーナー)
- 3 質疑及び意見交換

第3回 2022年11月2日(水)午後3時
議題

- 1 医師の働き方改革について
(西海保健医療人材担当課長他)
 - ①令和6年4月までのスケジュール
 - ②医療機関における今後の対応(勤務実態の把握、宿日直許可の申請検討・取得)
 - ③地域医療介護総合確保基金区分VIの概要と活用方法
 - ④周知事項
- 2 済生会横浜市東部病院に於ける医師勤務実態の把握とA水準を目指した取り組み
(済生会横浜市東部病院 三角院長)
質疑及び意見交換

第4回 2023年1月18日(水)午後2時40分
議題

- 1 働き方改革に係る地域での意見交換会について(西海保健医療人材担当課長他)
 - ①医師の働き方改革ウェブ調査等の結果
 - ②今後の想定ケース、地域での意見交換会のスケジュール/位置づけ 等
- 2 その他

第5回 2023年3月1日(水)午後3時
議題

- 1 医師の働き方改革について(市川課長)
質疑及び意見交換
- 2 その他

イ 県医療勤務環境改善支援センターとの連携

センター連絡調整会議に当協会から高原常任理事が参画。医療従事者の離職防止や定着促進、医療安全の確保等を図るため、医療勤務環境改善に主体的に取り組む医療機関を支援した。また、主催事業「医療従事者等の勤務環境改善のためのオンラインセミナー」の運営協力を行った。

令和4年度医療従事者等の勤務環境改善のためのオンラインセミナー

第1回 令和6年度から始まる医師の労働時間外規制に向けて

日 時 2022年11月8日(火) 午後2時
(後日配信あり)

内 容 働き方改革に向けて取り組むべきこと／事例紹介「勤務医の勤務実態等の把握について／宿日直許可取得の流れ、勤改センターの支援について／宿日直許可の取得有無と医師派遣について／地域医療介護総合確保基金(区分6)について／質疑応答

第2回 医師の働き方改革に伴う時短計画の作成について

日 時 2022年12月23日(金) 午後4時
(後日配信あり)

内 容 第1部 医師の働き方改革と地域医療の両立に向けた調整の方向性
第2部 時短計画の必須18項目と評価センター受審の流れについて／時短計画の必須項目のうち、特にご注意いただきたい点について／質疑応答

ウ 令和5年度国・県予算の編成に際しての要望

次年度の予算要望として、厚生労働省へ「医師の働き方改革」の課題(宿日直許可基準)について」要望した。

要望日:2022年6月9日他

(要望はI-6総務・経理に関する件に記載)

(5) 地域医療介護総合確保基金関係

ア 令和5年度国・県予算の編成に際しての要望

次年度の予算要望において、厚生労働省・財務省及び神奈川県へ「地域医療介護総合確保基金の抜本的な見直しについて」要望した。

要望日:2022年6月9日他

(要望はI-6総務・経理に関する件に記載)

イ 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和5年度神奈川県計画の策定に向けた意見

医療分 協会提案事業1件 「地域医療対策協議会・地域医療支援センター」の役割強化・体制整備事業」

提出日:2022年7月27日

(意見はI-6総務・経理に関する件に記載)

(6) 新型コロナウイルス感染症関係

ア 新型コロナウイルス対策会議

役員、県医師会、県看護協会、地区病院協会、県健康医療局、横浜市などから関係者(約200名)が県総合医療会館7階講堂、4階会議室又はオンラインで出席し、新型コロナウイルス感染症下での持続可能な地域医療提供体制の構築について、協議、意見交換、情報交換を行った。

第25回 2022年4月6日(水)午後2時

神奈川県挨拶

健康医療局及び福祉子どもみらい局幹部職員議題

1 県の対応等について

(1) 課題と対応について(阿南理事)

①病床確保フェーズの引き下げ

②高齢者や透析患者への中和抗体療法実施の強化策 他

(2) 新型コロナワクチン追加接種の実施状況等

(渡邊ワクチン接種担当課長)

2 神奈川県看護協会 厚生労働省委託事業

「看護職員離職防止相談事業」について

(県看護協会 長場専務理事)

- 3 関東信越厚生局神奈川事務所への照会
「重症の新型コロナウイルス感染症患者の特定集中治療室管理料等の算定について」
(木村局長)

第26回 2022年5月18日(水)午後2時
議題

- 1 県の対応等について
 - (1) 課題と対応について (阿南理事)
 - ①感染状況
 - ②高齢者施設への医療支援
 質疑・意見交換
 - (2) 新型コロナワクチン4回目等接種について (渡邊ワクチン接種担当課長)
 質疑・意見交換
- 2 関東信越厚生局神奈川事務所への照会
「重症の新型コロナウイルス感染症患者の特定集中治療室管理料等の算定について」
(木村局長)

第27回 2022年7月6日(水)午後2時
議題

- 1 県の対応等について
 - (1) 新型コロナウイルス感染症の保健医療体制における将来に向けた課題解決のための検討 (阿南理事)
 - ①新型コロナウイルス感染症の保健医療体制を段階的に日常体制へ近づけるための検討
 - ②神奈川県新型コロナウイルス感染対策指針 医療・福祉編 Vol.1
 質疑・意見交換
 - (2) 新型コロナワクチンの最新情報 (渡邊ワクチン接種担当課長)

第28回 2022年8月3日(水)午後2時30分
議題

- 1 感染状況及び県の対応等について
(阿南理事、山田感染症対策企画担当課長)
質疑
- 2 会員への要請「陽性患者入院受入実績の

ない病院での新たな受入をはじめとする
対応病床の確保・拡大」及び「発熱診療等
医療機関のさらなる拡充について」
(吉田会長)

質疑

- 3 地域での取り組み状況
- 4 意見交換

第29回 2022年9月7日(水)午後2時

挨拶 神奈川県医師会との連名による緊急要望
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生
臨時交付金を活用した医療機関に対する
物価高騰対策について」

議題

- 1 感染状況及び県の対応等について
政府の方針を踏まえた今後の県の対応に
ついて (阿南理事)
- 2 高齢者コロナ入所施設の設置及び急病
対応が必要な場合のフローについて
(足立原医療危機対策本部室長)
- 3 オミクロン株対応ワクチン接種について
(渡邊ワクチン接種担当課長)
質疑・意見交換

第30回 2022年11月2日(水)午後2時
報告

- ・第41回神奈川県病院学会 優秀演題表彰
者について
- ・神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金の
概要について

議題

- 1 感染状況及び県の対応等について
 - ①最近の患者発生動向と今冬の対策につい
て (阿南理事)
質疑・意見交換
 - ②10月以降の病床確保料の見直しについて
(川上管理担当課長)
 - ③神奈川県における中和抗体療法の今後の
取り組みの方向性(案)について(感染症企
画グループ角田グループリーダー)

- ④今後の医療機関間での入院調整について
(吉野災害医療担当課長)
質疑・意見交換

2 その他

- ・新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク研修(中等症対応等研修)
- 11月10日(木) 聖マリアンナ医科大学開催のお知らせ

第31回 2023年1月18日(水)午後2時 議題

- 1 感染状況及び県の対応等について
 - ①現在の感染等状況と今後の展望(阿南理事)
質疑・意見交換
 - ②病院間での入院調整 地域の状況について
(菅副会長(川崎市)、三松理事(鎌倉市)、
吉野災害医療担当課長)
質疑・意見交換
- 2 その他
 - ・オンライン診療環境整備費補助事業について

第32回 2023年3月1日(水)午後2時 議題

- 1 県の対応等
 - ①コロナ関連の新年度予算案
(中原調整グループリーダー)
 - ②5類移行に向けた県の取り組み等
(石井医療危機対策企画担当課長)
- 2 意見交換
現時点の課題、5類移行にあたっての要望など

イ 県等主催の会議、共同記者会見等への参画

- 1 神奈川県感染症対策協議会(全5回)
出席:当協会推薦委員 小松副会長

ウ 意見・要望の提出

(意見・要望の内容はI-6 総務・経理に関する
件に掲載)

- 1 令和5年度 国及び神奈川県予算の編成
に際しての要望
(2022年6月9日 厚生労働省他)

- ①新興感染症拡大時に、現行制度の課題
検証と新たな危機体制整備について
- ②コロナ感染症下及びポストコロナにおい
て医療提供体制を確保するための支援に
ついて

2 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨 時交付金を活用した医療機関に対する物価 高騰対策について」

(2022年8月25日 神奈川県知事宛)
県医師会と連名で緊急要望

- 3 「新型コロナウイルス感染症患者等入院受入
医療機関緊急支援事業補助金」の延長等につ
いて(2023年1月25日 厚生労働大臣
及び神奈川県知事宛)
標記補助金の対象期間と申請期限の延長
を要望

エ 会員病院及び地区病院協会への周知・依頼

会議資料、要望書、国・県の通知は随時ホー
ムページへアップした。

会員に対し、緊急性の高いものは、FAX とホ
ームページを併用。重要なものはDM 便で周知。
地区病院協会には、メールとDM 便で依頼及
び周知を行った。

- 1 「陽性患者入院受入実績のない病院での新
たな受入をはじめとする対応病床の確保・
拡大」及び「発熱診療等医療機関のさらな
る拡充」について(2022年7月21日 会
員及び地区病院協会会長宛要請)

標記の2つのことについて、別添のとおり、
神奈川県健康医療局医療危機対策本部室長か
ら協力依頼がありました。

各病院におかれましては、すでにご尽力いた
だいているところではありますが、この新たな
難局を乗り切るために、各病院の状況に合わせ、
陽性患者を診察するとともに、入院を受け入れ
ることを含めた「最善の選択」をご検討くださ

るようお願いいたします。

また、すでにご協力をいただいている病院におかれましては、「上り」「下り」とともに可能な限りの受け入れ拡大につきまして、ご検討をお願いします。

併せて、地区病院協会におかれましては、各地区での状況について、引き続き、情報交換・共有を密にいただき、地域での意見交換や役割分担などの連携強化に取り組んでくださいますよう、お願い申し上げます。

なお、ご案内を同封いたしました、8月3日（水）14：30 から会員病院等を対象にWEB(zoom)によるコロナ対策会議を開催しますので、ご参加いただけると幸いです。

（要請の背景）

「第7波」において国は、オミクロン株の重症化の程度が比較的少ないことなどから、これまでにない規模で陽性患者が増加しているにもかかわらず、従来までの対応から大転換し、一切の行動制限を求めない方針を維持としています。このため、今後さらに陽性患者が爆発的に増加する可能性もあり、医療側も従前と同じ対応では済まなくなっています。国も県も、医療機関での対応の仕方を改めることを求めており、すべての病院で「コロナとの共存」を視野に入れることが不可欠になっています。

一方、7月13日に神奈川モデル認定医療機関の病床確保フェーズが「3」に引き上げられていますが、病院スタッフの感染や濃厚接触者としての出勤停止の状況も拡大しており、陽性患者の入院受入を行う医療機関（高度・重点・重点協力病院①）においても対応病床を増やすことが困難な状況になりつつあります。

また、厚生労働省7月5日付事務連絡で求められているように、神奈川モデルの下においても、今後、すべての医療機関において自院で診察したコロナ陽性患者の他院への搬送は、重症者を除き困難になります。さらに、中等症以上の病床の回転を上げるため、下り搬送のさらなる拡大も必要となっています。

2 会員病院向け 会長メッセージ(8月3日)

昨年夏第5波のデルタと違うのは、これだけ感染拡大すると医療従事者自身が陽性になったり、濃厚接触者になって、病棟をフル稼働できなくなっているところが増えています。絶対数が多いと、いくらオミクロン株の重症化が少ないといっても病床や外来が開けられず、すべての医療機能がひっ迫してきます。神奈川県は、人口あたり、全国1少ないのです。（療養病床をいれても約800床）一番多い県（高知県約2,400床）の三分の一です。それを神奈川モデル（役割分担）の中で何とかやりくりしてきたので、患者のボリュームという面からも、これまで陽性患者を診ない代わりに他の医療で頑張ってきた病院でも陽性患者の発生に直面せざるを得なくなります。神奈川県の医療が置かれた厳しさがこれまでとは別のものと考えた方がいいと思います。

猛暑で、熱中症や心筋梗塞、脳卒中など、他の疾病で重篤な患者も大変多い時期です。病棟閉鎖のためコロナだけでなく、県民の命を守る地域医療をどうやって維持できるかという瀬戸際に立っている病院も少なくありません。

昨年は、8月10日に会員病院の皆さんにお願いして、一般医療を延期できるものは延期して多くの病院にコロナの病床を増やしてもらいました。これは、「災害特別フェーズ」です。フェーズの最終段階としては残っています。

しかし、今回は、比較的重症化することが少ないといっても、社会的な行動制限をしないという政府の方針の下で、患者の増加が半端ない状況です。病棟の閉鎖なども含めて一般医療で延期できるものを、すでにやらざるを得なくなっている病院も多いです。そのような中で、コロナを特別扱いするのではなく、重篤な、脳・心臓疾患や外傷と同列で、命を守るためにどうするか、病院としても、また、患者さんの一人ひとりで「最善の判断」を強

いられる状況です。

今、自分の病院でできることを最大限努力するしかない。それを会員病院向けのメッセージに込めさせていただきました。

3 学術委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

高野 靖悟 相模原協同病院名誉院長

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

三角 隆彦 済生会横浜市東部病院長

委員（担当理事）

小澤 幸弘 三浦市立病院総病院長

牧田 浩行 神奈川県立足柄上病院長

山田健一朗 平塚市民病院長

事業委員（幹事）

荒木 洋 神奈川県病院協会参与

事業委員

玉井 拙夫 神奈川県予防医学協会医師

大嶋 一郎 横浜南共済病院事務部長

福田 美香 神奈川県医療ソーシャル
ワーカー協会長

藤井理恵薫 神奈川県栄養士会医療事業部会長
／神奈川県医療専門職連合会長

門根 道枝 神奈川県看護協会常務理事

中沢 明紀 神奈川県公衆衛生協会理事

神保 武則 神奈川県作業療法士会長

池田 陽子 神奈川県精神保健福祉士協会長

金田 光正 神奈川県病院薬剤師会長

田島 隆人 神奈川県放射線技師会長

内田 賢一 神奈川県理学療法士会長

芹澤 昭彦 神奈川県臨床検査技師会長

小林 剛志 神奈川県臨床工学技士会長

梅田 弘之 全国病院理学療法協会
神奈川県支部会執行委員長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回学術委員会

日時 2022年7月25日(月)午後4時30分

場所 県総合医療会館4階第一会議室
及びオンライン

出席 16名

内 容

報告事項

(ア) 学術委員会委員の交代について

(イ) 神奈川県病院学会の協力団体名義使
用について

(ウ) 特別講演演者及びシンポジストに
ついて

協議事項

(ア) 一般演題の基本的な考え方について

(イ) プログラム案

(ウ) 学会長表彰（優秀演題候補の推薦等）
について

(3) 事業等の概要

ア 第41回神奈川県病院学会

日時 2022年10月5日(水)午後2時

場所 神奈川県総合医療会館7階大講堂
(実地開催＋WEB配信)

※ 10月5日～11月2日の間、神奈川県病
院協会ホームページからWEB配信(実地
開催の動画及び一般演題のスライド動画)

学会テーマ

「病院の働き方改革／コロナ時代の地域医療」
協力団体

(公社)横浜市病院協会 (公社)川崎市病院
協会 (公社)相模原市病院協会 三浦半島
病院会 鎌倉市医師会病院会 湘南病院協
会 湘南西部病院協会 厚木病院協会 大
和・高座病院協会 小田原医師会病院会 足
柄上病院会 (一社)神奈川県医療ソーシ
ャルワーカー協会 (公社)神奈川県栄養士
会医療事業部会 (公社)神奈川県看護協
会 神奈川県公衆衛生協会 (一社)神奈川
県作業療法士会 (一社)神奈川県精神保
健福祉士協会 (公社)神奈川県病院薬
剤師会 (公社)神奈川県放射線技師会
(公社)神奈川県理学療法士会 (一社)神
奈川県臨床検査技師会 (一社)神奈川
県臨床工学技士会 (公社)全国病院理
学療法協会 神奈川県支部 神奈川県医
療専門職連合会

参加者数

- ・当日 会場参加者 57
WEB視聴者数 68
- ・後日 WEB視聴者数 45 (延べ)
- ・一般演題の閲覧者数 515 (延べ)

内 容

- ・開会の辞 副会長 長堀 薫
- ・学会長挨拶 会長 吉田 勝明
- ・来賓挨拶
神奈川県健康医療局長 山田 健司
神奈川県医師会会長 菊岡 正和
- ・特別講演
①「待ったなしの医師の働き方改革～押さえておきたい3つのポイント～」
講師 ハイズ株式会社代表／慶應義塾大学
大学院特任教授 裴 英洙
②「地域救急隊を巻き込んだ救急医療DX
の最前線」
講師 TXP Medical 株式会社 代表取締役／
救急集中治療医 園生 智弘
- ・シンポジウム
「目前に迫った病院の働き方改革」
座長 副会長 (学術委員長)
横須賀共済病院病院長 長堀 薫
シンポジスト (課題提起)
「働き方改革時代における中小病院の生き残り戦略」
副会長
医療法人社団総生会理事長、麻生総合病院
病院長 菅 泰博
「多職種連携で取り組むタスクシェア・シフト
～これからの看護職に求められていること
～」
神奈川県立よこはま看護専門学校 学校長
長岡 美穂
※特別講演演者 (2名) とシンポジスト
(2名) により意見交換を行った。
- ・閉会の辞 常任理事 沼田 裕一

・一般演題 (WEB配信)

- ①「コロナ時代の『市民のためのくすり講座』」
神奈川県病院薬剤師会 くすり Get the
Answers かながわ推進委員会 遠藤 篤
- ②「コロナ禍における人材育成に関する取り組みと課題」
クローバーホスピタル 看護部 古川 幸代
- ③「医療療養病棟において尿道留置カテーテル
抜去の重要性」
横浜鶴見リハビリテーション病院
看護部 佐藤 理香
- ④「クリニカルパスを用いた病床管理」
横須賀共済病院 地域連携センター地域連
携CP管理室地域連携センター病床管理室
兼務 曾宮 はるみ
- ⑤「薬剤課の取り組み ～タスクシフト・タス
クシェアに向けて～」
クローバーホスピタル 薬剤課 長澤 茜
- ⑥「外来診療における業務の効率化 ～チーム
医療における医師事務作業補助者の関わり
方～」
横浜南共済病院 事務部・医療秘書課
浅生 圭
- ⑦「看護補助者の夜勤導入」
横須賀共済病院 看護管理科 鈴木 章子
- ⑧「ポータブル撮影における水晶体被ばくの検
討」
金沢文庫病院 放射線科 三枝 礼紀
- ⑨「当院における採血室の新しい取り組み」
佐藤病院 検査科 寺田 洋子
- ⑩「給食委託の前と後」
茅ヶ崎市立病院 中央診療部栄養科
葦津 幸子
- ⑪「COVID-19 感染拡大が医療従事者の精神的健
康に与える影響の後方視的探索」
北里大学病院 リハビリテーション部
猿爪 優輝
- ⑫「コロナ禍での高齢者地域グループ支援にお
けるリハビリテーション専門職の役割につ
いて ～保健師と共同開催した地域グルー
プ連絡会の経験より～」

- 横浜鶴見リハビリテーション病院
リハビリテーション技術科 清水 宗平
- ⑬「汐田総合病院での地域看護師育成について ―経緯・現状・今後―」
汐田総合病院 看護部 奥山 洋子
- ⑭「看護師が患者に向き合うこと ～入院が長期化しているA氏との関わりから学んだ事～」
金沢文庫病院 看護部 長浜 幸
- ⑮「病棟退院支援ナースの育成」
聖マリアンナ医科大学病院 メディカルサポートセンター 宇津宮 薫
- ⑯「調製後に未使用で廃棄される薬剤の実態調査と削減の取り組み」
横須賀共済病院 薬剤科 片山 文子
- ⑰「ドクターカーナース育成のための教育整備と課題」
藤沢市民病院 救命救急センター救急外来 丸山 由穂子
- ⑱「COVID-19 クラスタが発生した総合病院における消毒剤消費量と个人防护具コストの変化」
汐田総合病院 リハビリテーション課 吉川 大志
- ⑲「夜間の高吸収パッド導入によるスタッフの疲労蓄積度変化の一考 ～回復期リハビリテーション病棟における調査より～」
汐田総合病院 回復期リハビリテーション病棟 呂 乃杰
- ⑳「神奈川県放射線技師会における医療被ばく線量評価及び最適化に対する取り組み」
神奈川県放射線技師会 岩崎 真之
- ㉑「横浜市における心臓リハビリテーション継続に向けた地域スポーツ施設連携の取り組み」
昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 リハビリテーションセンター 宮澤 僚
- ㉒「当院における睡眠薬使用に対する薬剤師の取り組み」
横浜南共済病院 薬剤科 佐藤 剛
- ㉓「入退院支援等における病院薬剤部門と保険薬局の情報共有の現状 ～神奈川県病院薬剤師会業務調査報告～」
神奈川県病院薬剤師会 業務検討委員会 高橋 照明
- ㉔「新型コロナウイルス感染患者の呼吸治療業務の変化について」
相模原協同病院 医療技術部臨床工学室 花田 祥穂
- ㉕「RPA 利用状況報告」
横須賀共済病院 情報システム課 野間 貴衛
- ㉖「横浜南共済病院薬剤科の地域連携・薬薬連携の取り組み」
横浜南共済病院 薬剤科 中島 研
- ㉗「病気に対するスティグマとアドボカシー活動に関する調査」
相模台病院 薬剤部 朝比奈 慶
- ㉘「医療機関におけるインスリンに関連する事故の内容分析」
相模台病院 薬剤部 坂田 有加
- ㉙「当院の医師働き方改革推進について」
平塚市民病院 病院総務課 宮川 優也
- ㉚「施設基準管理担当者の育成事例」
済生会横浜市東部病院 医事企画室 金城 悠貴
- ㉛「コロナ禍におけるリハビリテーションとセラピストの行動変容」
クローバーホスピタル リハビリテーション部 鈴木 真維
- ㉜「働き方改革と医療安全法定研修」
済生会横浜市東部病院 TQM センター 医療安全管理室 大原 志歩
- ㉝「川崎幸病院での睡眠・せん妄に関する意識改革 ～せん妄対策チームの介入 薬剤師編～」
川崎幸病院 薬剤部 大森 俊和
- ㉞「当院における COVID-19 対策の取り組みについての創意工夫 ～様々な部署での名脇役の活躍でチームがひとつに～」
太田総合病院 感染対策室 野地 広美

一般演題優秀演題学会長表彰者

宇津宮 薫	聖マリアンナ医科大学病院 メディカルサポートセンター
宮 澤 僚	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院 リハビリテーションセンター
宮川 優也	平塚市民病院 病院総務課
金城 悠貴	済生会横浜市東部病院 事務部医事企画室
大森 俊和	川崎幸病院 薬剤部

イ 神奈川県病院学会誌第 41 号の発行

学会の発表を取りまとめた学会誌を発行し、発表者等学会関係者、会員、地区病院協会などに配布した。

4 教育研修委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)	長堀 薫 横須賀共済病院長
委員 (担当常任理事)	高原 和享 湘陽かしわ台病院名誉院長
委員 (担当理事)	稲瀬 直彦 平塚共済病院長 渡辺 雅彦 東海大学医学部附属病院長
委員 (担当幹事)	荒木 洋 神奈川県病院協会参与
事業委員	山田 修 相模ヶ丘病院理事長 鈴木 通 湘陽かしわ台病院 法人本部 部長 丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

(2) 事業等の概要

ア 2022 年度病院管理研修

共催者である神奈川県と協議の結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

5 調査委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

小松 幹一郎 小松会病院名誉院長

委員（担当常任理事）

新納 憲司 大口東総合病院理事長

委員（担当理事）

中野 太郎 相模原中央病院長

事業委員（幹事）

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

(2) 事業等の概要

以下、①～③の理由により2022年度調査（定期昇給等調査、医師・看護師モデル年収調査）を中止とした。

（第7回理事会（2023年1月）に報告）

①新型コロナの第8波が猛威を振うなかで、行政や団体から各病院への調査（コロナ、働き方改革など）が増えており、病院事務方への負担が大きい。

②一般書籍（「病院賃金実態資料」株産労総合研究所 経営書院 発行など）で、参考となるものがある。

③回答率が横ばいであり、回答する病院と回答しない病院で二極化している。

今後の調査委員会が実施する調査については、2022年2月に調査委員会が実施した「看護職員等処遇改善事業状況調査」のような、時宜にかなった調査を行うこととした。

また、事務長部会でも年2回程度、調査を実施しているため、調査委員会の調査については、必要な場合には同部会と調整のうえ、実施を検討することとした。

6 保険医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

菅 泰博 麻生総合病院理事長（兼）病院長

委員（担当常任理事）

土屋 敦 浏野辺総合病院理事長

高原 和享 湘陽かしわ台病院名誉院長

委員（担当理事）

大内 英樹 大内病院理事長（兼）院長

事業委員（幹事）

持丸 幸一 相模台病院事務部長

事業委員

武田 匡弘 医療法人相和会医療企画部長

有泉 義一 湘南ホスピタル事務部長

(2) 事業等の概要

ア 日本医療法人協会神奈川県支部総会後 研修会の共催

日時 2022年7月20日（水）午後4時15分
当日、Zoomによるライブ配信
7月25日（月）～8月5日（金）
の間ホームページにてWEB配信

内 容

「診療報酬改定とコロナを踏まえた今後の動向と病院の対応について」

(1) 看護師等処遇改善

(2) 医師の働き方改革

(3) ポスト（ウィズ）コロナの病院運営

講 師

東日本税理士法人代表社員 所長

社会・特定医療法人協議会 代表

監査法人長隆事務所 長 英一郎 氏

6-1 医事研究部会

(1) 部会の構成

部会長

持丸 幸一 相模台病院事務部長

副部会長

武田 匡弘 医療法人相和会医療企画部長

部会委員

有泉 義一 湘南ホスピタル事務部長

杉浦 浩 総合病院湘南病院情報化推進課長

駒井三千典 横浜新緑総合病院事務次長

伊藤 正行 太田総合病院事務局長

望月 稔之 山近記念総合病院事務長

小笠原一志 小田原循環器病院医事課長

吉川 利通 湘陽かしわ台病院医事課長

(2) 部会の開催状況

場所は何れも県病院協会会議室

ア 第1回医事研究部会

日時 2022年8月16日(火)午後1時30分

出席 8名

議題 (1) 社会保険診療報酬に係る研修会
について

(2) コロナ関係の診療報酬取り扱い
に関する説明について

(3) 今年度の医事研究部会の事業
について

イ 第2回医事研究部会

日時 2022年11月29日(火)午後1時

出席 7名

議題 社会保険診療報酬研修会に係る
打合せ

ウ 第3回医事研究部会

日時 2022年12月14日(水)午前10時

出席 7名

議題 社会保険診療報酬研修会に係る
打合せ

エ 第4回医事研究部会

日時 2023年1月24日(火)午後1時30分

出席 8名

議題 (1) 社会保険診療報酬に係る研修会
について

(2) 来年度の医事研究部会の事業に
ついて

(3) その他

(3) 事業等の概要

ア 第1回医事研究会

日時 2022年11月29日(火)午後2時

場所 県総合医療会館7階講堂

参加 58名

内容

① 「感染対策向上加算での取り組み事例」
太田総合病院感染対策室 野地 広美

② 「リフィル処方箋・二次性骨折予防継続管理
料についてポイント解説」

神奈川県病院協会保険医療対策委員会
医事研究部会 吉川 利通

③ 「回復期リハビリテーション病棟入院料施設
基準への対応」

神奈川県病院協会保険医療対策委員会
医事研究部会 駒井 三千典

イ 社会保険診療報酬に係る研修会

日時 2023年2月14日(火)午後2時

場所 県総合医療会館7階講堂

参加 147名

内容

① 講演「社会保険診療報酬支払基金にお
ける審査の現状と支払基金改革および
展望について」

神奈川県社会保険診療報酬請求書審査
委員会 審査委員長 戸谷 義幸

② 査定事例(レセプト)

③ 照会事例(レセプトによらない質問)

社会保険診療報酬支払基金
神奈川県審査委員会

7 救急・防災対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

菅 泰博 麻生総合病院理事長兼病院長

委員（担当常任理事）

沼田 裕一 横須賀市立うわまち病院管理者

南 康平 丹羽病院理事長・院長

委員（担当理事）

山下 巖 東名厚木病院名誉院長

方波見 剛 慶友会第一病院理事長兼院長

事業委員（幹事）

久木田光司 東名厚木病院事務長

事業委員

折登 剛 済生会横浜市東部病院
事務部長代行

(2) 委員会等の開催状況

ア 第7回愛知県病院協会と神奈川県病院
協会との交流・連携会議（WEB開催）

日時 2023年1月24日（火）午後5時

出席 愛知 5名・神奈川 7名

議題

- 1 災害時の中小病院の被害状況の把握について
- 2 働き方改革における地域医療への影響について
- 3 今後のコロナ対応について（類型変更等に伴う今後の撤退戦）
- 4 キャリアデザイナーについて
- 5 増床に代わる機能転換と連携強化、在宅医療強化の議論について
- 6 外来機能報告制度による影響について

(3) 県主催事業への協力

県災害医療担当課長からの依頼により、EMIS 入力訓練及びEMIS オンライン研修、災害時医療救護活動研修会を会員に周知

8 病院従事者対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員（担当常任理事）

松島 誠 松島病院理事長・総院長

高野 靖悟 相模原協同病院名誉院長

篠原 裕希 クローバーホスピタル理事長

委員（担当理事）

高橋 寛 昭和大学藤が丘病院長

事業委員（幹事）

畑 宏明 横須賀共済病院事務部長

事業委員

中村 基樹 松島病院事務局長

(2) 事業の概要

ア 神奈川県病院医療関係団体連絡協議会

構成 全病理神奈川県支部、県医療ソーシャル
ワーカー協会、県看護協会、県看護部長会、県
作業療法士会、県栄養士会医療事業部会、
県病院薬剤師会、県放射線技師会、全国病
院理学療法協会県支部会、県理学療法士会、
県臨床検査技師会、県臨床工学技士会、県
健康医療局、県病院協会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

イ 大学・同付属病院と県下病院との連携に
関する意見交換会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

ウ 神奈川県地域看護師養成事業検討会へ
協力

神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議
会と神奈川県の共催事業

エ 令和4年度神奈川県看護職員認知症対応力
向上研修への協力

受託団体（かながわ健康財団）の周知等に協力

9 医療安全対策委員会

推進セミナーについて

(2) その他

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

菅 泰博 麻生総合病院理事長兼院長

委員 (担当常任理事)

松井 住仁 長田病院理事長

委員 (担当理事)

西 八嗣 相模原赤十字病院院長

事業委員 (幹事)

久木田光司 東名厚木病院事務長

事業委員

濱田 和也 平塚共済病院事務部長

酒井 篤史 横浜相原病院事務長

(2) 委員会の開催状況

神奈川県医療安全対策事業実行委員会

委員長

吉田 勝明 (神奈川県病院協会会長)

副委員長

川田 剛裕 (神奈川県医師会理事)

今宮 圭太 (神奈川県歯科医師会常任理事)

委員

長場 直子 (神奈川県看護協会専務理事)

佐藤 克哉 (神奈川県薬剤師会常任理事)

市川 良成 (県健康医療局医療課長)

監事

森居 理枝 (県健康医療局医療課 法人指導
グループグループリーダー)

ア 令和4年度第1回実行委員会

(書面審議 2022年6月15日付)

議題 (1) 令和4年度神奈川県医療安全
推進セミナーの開催について

(2) 第2回神奈川県医療安全対策事業
実行委員会の開催について

イ 令和4年度第2回実行委員会

日時 2022年10月11日(火)午後1時

WEB開催

議題 (1) 令和4年度神奈川県医療安全

ウ 令和4年度第3回実行委員会

(書面審議 2023年2月16日付)

議題 (1) 本年度の事業の終了に伴う関係
書類の作成について

(2) 次期幹事団体について

(3) 事業等の概要

ア 神奈川県医療安全推進セミナー

日時 2022年11月20日(日)午前10時

開催形式 集合 県歯科保健総合センター

6階視聴覚研修室

WEB ZOOM ウェビナー

次第

開会

挨拶 県医療安全対策事業実行委員会
委員長 吉田 勝明

講演 診療所や薬局など小規模施設に
おける院内感染予防対策について
～これまでの取組みと新型コロナ
への新たな対応：なぜクラスター
が発生しないのか？～

講師 昭和大学歯学部歯科保存学講座
総合診療歯科学部門客員教授
片山 繁樹

閉会 県医療安全対策事業実行委員会
副委員長 川田 剛裕

参加者数

	集合	WEB	計
医師	2	16	18
歯科医師	0	15	15
薬剤師	0	2	2
看護師	3	112	115
事務職	0	3	3
その他	0	7	7
計	5	155	160

10 広報委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

長堀 薫 横須賀共済病院長

委員 (担当常任理事)

太田 史一 太田総合病院理事長兼病院長

委員 (担当理事)

鳴海 裕之 寒川病院医療福祉統括本部
本部長

三松 興道 鎌倉病院長

事業委員 (幹事)

平林 広康 近藤病院事務長

事業委員

高野 昇平 横須賀市立うわまち病院
事務次長

武田 朋久 済生会神奈川県病院
事務部長

(2) 委員会等の開催状況

ア 第1回広報委員会

日時 2022年10月19日(水) 午後3時

場所 県病院協会 会議室

出席 6名

内容

報告事項

(ア) 2021年度事業について

協議事項

(イ) 2022年度事業(案)について

(イ) 会報第53号の編集方針(案)について

(ウ) 法人化50周年記念誌、会報54号の
発行について

…2024年3月に記念誌を会報第54
号として発行(内容はすべて記念
誌)

(3) 事業等の概要

ア 会報第53号(2023年3月9日発行)

巻頭言 副会長 菅 泰博

行事

・新江良一先生を偲ぶ会

・第41回神奈川県病院学会

・2022年度事務長等表彰

・神奈川県看護師等養成実習病院の実習指
導者表彰

随 想

「働き方改革に提言」

横浜市病院協会 会長 松井 住仁

「厚木病院協会会長に就任して ～県央
地区の医療の現状と課題～」

厚木病院協会 会長 杉山 肇

「就任のご挨拶」

大和・高座病院協会 会長 島崎 猛

「神奈川県看護部長会 これから先は…」

“コロナ禍の看護管理から学んだこと”

県看護部長会 会長 本舘 教子

「タスク・シフト/シェアによる「告示研
修」への取り組み」

県放射線技師会 会長 田島 隆人

「タスク・シフト/シェアにおいて臨床検
査技師および神奈川県臨床検査技師会
の活動」

県臨床検査技師会 会長 芹澤 昭彦

「動画サイト」

県病院協会 常任理事 太田 史一

「奥の細道に触れて」

済生会神奈川県病院 事務部長

武田 朋久

会員病院・賛助会員紹介

・松島病院

・聖マリアンナ医科大学病院

・湘南鎌倉総合病院

・長岡病院

・湘陽かしわ台病院

・海老名総合病院

・永井病院

・あかつきリアルエステート株式会社

・望星サイエンス株式会社

・株式会社神医社

・株式会社ブレイン・サプライ

・マーシュ・ジャパン株式会社

・株式会社柴橋商会

・山王総合株式会社

- ・株式会社日本医療企画
- ・日本光電工業株式会社 首都圏 GP 支店
- ・株式会社 3Sunny

編集後記 理事 鳴海 裕之

広告掲載 16 社

表紙写真 「ミコアイサ」

撮影 常任理事 長倉 靖彦

1 1 厚生福祉委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

小松幹一郎 小松会病院名誉院長

委員 (担当常任理事)

内海 通 総合新川橋病院理事長 (兼) 院長

委員 (担当理事)

宮川 政久 宮川病院理事長 (兼) 院長

事業委員 (幹事)

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

事業委員

川原 哲司 聖マリアンナ医科大学
教学部教育課

中村 基樹 松島病院事務局長

実行委員

林 進一 大田東総合病院 (野球)

宮下 伸一 横浜バレーボール協会

(2) 事業等の概要

ア 野球大会

「ジャパンメディカル関東親善軟式野球
大会 (後援事業)」

イ 女子バレーボール大会

ウ ボウリング大会

何れの大会も新型コロナウイルス感染
症の感染拡大防止のため、中止

1 2 病院経営対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員（担当常任理事）

南 康平 丹羽病院理事長・院長

新納 憲司 大口東総合病院理事長

委員（担当理事）

今井 重信 湘南中央病院名誉院長

事業委員（幹事）

鈴木 通 湘陽かしわ台病院

法人本部 部長

(2) 事業等の概要

教育研修委員会と神奈川県との共催で病院管理研修を実施・運営しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

1 3 高齢者医療対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長（担当副会長）

小松 幹一郎 小松会病院名誉院長

委員（担当常任理事）

鈴木 龍太 鶴巻温泉病院理事長兼院長

松井 住仁 長田病院理事長

委員（担当理事）

杉山 肇 神奈川リハビリテーション病院長

事業委員（幹事）

田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長

事業委員

玉木 和彦 田名病院事務長

花岡 伸 小松会病院事務長

(2) 事業等の概要

一般向け講演会（県民公開講座）等を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

1 4 精神保健対策委員会

(1) 委員会の構成

委員長 (担当副会長)

菅 泰博 麻生総合病院理事長(兼)病院長

委員 (担当常任理事)

池島 秀明 湘南泉病院理事長

委員 (担当理事)

山口 哲頭 港北病院理事長兼院長

長谷川 剛 曽我病院長

事業委員 (幹事)

酒井 篤史 横浜相原病院事務長

事業委員

山田 修 相模ヶ丘病院理事長

奈良 孝一 港北病院事務長

(2) 事業等の概要

例年実施していた県民公開講座は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

1 5 事務長部会

(1) 部会の構成

代表幹事

鈴木 通 湘陽かしわ台病院
法人本部部長

副代表幹事

横山 伸泰 鹿島田病院事務局長

推薦幹事

荒木 洋 神奈川県病院協会参与

地区幹事

武田 朋久 済生会神奈川県病院事務部長

坂本 賢一 横浜鶴見リハビリテーション
病院事務長

藤田 武 湘南泉病院法人本部事務局長

大嶋 一郎 横浜南共済病院事務部長

相澤 亮 川崎市立多摩病院事務部長

丘 真樹 丘整形外科病院事務部長

畑 宏明 横須賀共済病院事務部長

神保 健志 大船中央病院総務部長

渡辺紳一郎 藤沢湘南台病院事務部長

田村 一浩 鶴巻温泉病院事務長

前田 智行 神奈川リハビリテーション病
院事務部長

中村 恭 小林病院事務局長

高梨 信行 神奈川県立足柄上病院事務局長

予備幹事

澤田 真 大田東総合病院事務部長

細谷実知博 たま日吉台病院事務長

海野 幸村 さがみりハビリテーション病院
事務長

佐藤 安志 三浦市立病院事務局長

伊藤 稔 湘南中央病院統括事務部長

濱田 和也 平塚共済病院事務部長

坂巻 英夫 桜ヶ丘中央病院事務長

芹澤 雅幸 丹羽病院業務部長

特別顧問

江原 正恭 社会医療法人社団三思会
理事長室室長

(2) 幹事会開催状況（オンライン及び実地のハイブリッドで全体幹事会として開催）

- (ウ) 日本医療法人協会神奈川県支部総会時研修会について
- (エ) 燃料費電気代等に係る情報交換

ア 第1回事務長部会・幹事会

- 日 時 2022年4月13日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会 4階会議室
議 題 ①事務長部会運営幹事の構成について
②自己紹介
③代表幹事の選出について
④副代表幹事の選出について
⑤特別顧問の依頼について
⑥2021年度事業報告について
⑦各幹事の事業班への所属について
⑧2022年度事業計画について
⑨その他
(ア) 賛助会員の入会について
(イ) 神奈川県受託事業「病床機能分化・連携促進事業」について
(ウ) 令和5年度(2023年度)「国・県への予算要望」の要望事項
(エ) 2021年度第2回学術委員会報告
(オ) 神奈川県看護師等養成実習病院連絡協議会と神奈川県看護師等養成機関連絡協会との連絡会議(講演会) 報告
(カ) 令和5年度健康医療局幹部職員の人事異動について

イ 第2回事務長部会・全体幹事会

- 日 時 2022年5月11日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会 4階会議室
議 題 ①2022年度事業計画について
②医療に関する情報提供
③その他
(ア) 重症の新型コロナウイルス感染症患者の特定集中治療室管理料等の算定について(照会結果)
(イ) 2021年度調査について(報告)

ウ 第3回事務長部会・全体幹事会

- 日 時 2022年6月8日(水)午後3時
場 所 神奈川県病院協会 4階会議室
議 題 ①医療に関する情報提供
②電気・ガス料金値上がり調査(中間報告)
③その他
(ア) 令和5年度 国・県への予算要望案について
(イ) 県受託事業「2022年度病床機能分化・連携促進事業」の申請状況について
(ウ) 第41回神奈川県病院学会一般演題募集について

エ 第4回事務長部会・幹事会

- 日 時 2022年7月13日(水)午後3時
場 所 神奈川県総合医療会館2階会議室A
議 題 ①医療に関する情報提供
②電気・ガス料金値上がり調査結果報告
③その他
(ア) 地域医療介護総合確保促進法に基づく令和5年度神奈川県計画の策定(医療・介護)に向けた意見について
(イ) 第12回COVID-19臨床懇談会の後援について
(ウ) 第27回コロナ対策会議資料(7/6)
(エ) 神奈川県医療勤務環境改善支援センターからのお知らせ
(オ) 令和4年度施設基準等の届出状況等の報告について

オ 第5回事務長部会・幹事会

- 日 時 2022年8月 休会

カ 第6回事務長部会・幹事会

- 日 時 2022年9月14日(水)午後3時

場 所 神奈川県病院協会 4 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②薬品等納入価の状況について
③その他

- (ア) 横浜市健康安全部医療安全課からの情報提供
- (イ) 令和4年度第1回神奈川県医療対策協議会報告
- (ウ) 令和4年度第1回地域医療構想調整会議報告
- (エ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（緊急要望）

キ 第7回事務長部会・幹事会

日 時 2022 年 10 月 12 日 (水) 午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 4 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②その他

- (ア) 地域医療連携推進法人さがみメディカルパートナーズ講演会への後援について
- (イ) 令和4年度9月補正予算案（その2）について「物価高騰等対策」
- (ウ) 令和4年度第2回神奈川県保健医療計画推進会議報告
- (エ) 医事研究会について
- (オ) 新型コロナウイルス感染症患者の入院調整について

ク 第8回事務長部会・幹事会

日 時 2022 年 11 月 9 日 (水) 午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 4 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②その他

- (ア) 今年度の理事会等開催日程について
- (イ) 令和4年度第1回医療審議会報告
- (ウ) 2022年度事務長等表彰候補者の推薦について
- (エ) 第41回神奈川県病院学会報告

(オ) 2022 年度第1 回広報委員会報告

ケ 第9回事務長部会・幹事会

日 時 2022 年 12 月 14 日 (水) 午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 4 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②医業経営セミナーについて
③その他

- (ア) コロナ病床確保料見直しへの対応について
- (イ) 働き方改革の取組みについて
- (ウ) 「社会保障短信」について（日本医療企画）

コ 第10回事務長部会・幹事会

日 時 2023 年 1 月 11 日 (水) 午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 4 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②その他

- (ア) 働き方改革と地域医療確保の両立
- (イ) 医療対策協議会報告
- (ウ) 地域医療構想調整会議報告
- (エ) 2023 年役員選挙にかかるスケジュール案について
- (オ) 横浜市病院協会学術講演会
- (カ) 病床機能分化・連携促進事業進捗状況について
- (キ) 医業経営セミナーについて
- (ク) 「社会保障短信」について

サ 第11回事務長部会・幹事会

日 時 2023 年 2 月 8 日 (水) 午後 3 時

場 所 神奈川県病院協会 2 階会議室

議 題 ①医療に関する情報提供
②その他

- (ア) 2022 年度事務長等表彰の受賞者の決定について
- (イ) 2023 年度 総会・理事会等の開催日程について
- (ウ) 2022 年度調査（定期昇給等調査、医師・看護師モデル年収調査）の中止について

- (エ) 医業経営セミナーについて
- (オ) 令和3年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況について（概況）

シ 第12回事務長部会・幹事会

- 日時 2023年3月8日(水)午後3時
場所 神奈川県病院協会 4階会議室
議題 ①医療に関する情報提供
②その他
- (ア) 令和4年度第3回地域医療構想調整会議報告
 - (イ) 都道府県における今後の外来機能報告制度の運用等について
 - (ウ) 2023年度 総会・理事会等スケジュールの一部修正について
 - (エ) 新江良一先生を偲ぶ会 開催報告

(3) 事業班の構成

情報収集・提供班	研究・調査・研修班
鈴木 通 (県央)	横山 伸泰 (川崎南)
武田 朋久 (横浜北)	荒木 洋 (推薦)
坂本 賢一 (横浜東)	相澤 亮 (川崎北)
藤田 武 (横浜西)	丘 真樹 (相模原)
大嶋 一郎 (横浜南)	畑 宏明 (横須賀・三浦)
神保 健志 (横須賀・三浦)	渡辺紳一郎 (湘南東部)
田村 一浩 (湘南西部)	前田 智行 (県央)
高梨 信行 (県西)	中村 恭 (県西)

(4) 事業班の活動

ア 情報収集・提供班

各月、幹事の当番制により、地域の状況

報告を実施、また、必要に応じ会員へホームページによる情報配信、郵送等を実施。

イ 研究・調査・研修班

会員施設の現状を把握し、有益な情報提供を目的として実施した。

- 1 電気・ガス料金値上がり調査（調査対象会員 286 病院）
実施時期 2022年5月～6月

ウ 研修班

1 2022 年度医業経営セミナーの開催

共催 日本医業経営コンサルタント
協会神奈川県支部

日時 2023年3月15日(水)午後2時
場所 神奈川県総合医療会館2階
神奈川県病院協会会議室

参加 56名

- 内容 ①「ハラスメント対策の再点検」
講師：ケルビム法律事務所所長
弁護士 高須和之
②「診療報酬改定の折り返し点を迎えて」
講師：有限会社メディカル・サポート・システムズ
取締役社長 細谷邦夫

1 6 看護職者賠償責任保険

団体制度の運営

昨今医療過誤事故が多発し、社会的関心が高まるなかで、医事紛争の増加や賠償金額の高額化等の傾向が見られ、病院経営にとって憂慮すべき状況になっている。この傾向のなかで看護職が関与する医療過誤事故において、看護職が病院、医師とともに連帯責任を問われるケースが増加すると予想されたため、平成 12 年から保険料が割引される団体制度を発足させ、当協会会員病院を対象として、保険への加入を希望する看護職の負担軽減を図っている。2021 年から、横浜市病院協会の団体保険制度との統合により、団体割引が拡大し、保険料を下げ、補償内容を充実することが可能になった。

2022 年 12 月 31 日現在の加入状況

加入病院数 164 病院

加入者数 8,796 人

(看護師・介護支援士 8,613 人、保健師 29 人、助産師 154 人)

保険期間 1 年間(1 月 1 日～12 月 31 日)

引受会社 損害保険ジャパン株式会社